

－2025 事業年度業務実施結果に対する評価・提言－（１）対話・広報活動

■はじめに

評議員会は、2025 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言を取りまとめるよう原子力発電環境整備機構（以下、「機構」という。）理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話・広報活動に係る評価・提言を取りまとめる。

対話・広報活動の評価・提言に当たっては、機構の対話・広報活動に関する取組を以下のカテゴリーに分け、各カテゴリーについて評価・提言を行う手法をとる。

（評価カテゴリー）

- ① 北海道における対話活動
 - ①-1 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - ①-2 法定説明会でいただいた質問の活かし方
- ② 玄海町における対話活動
- ③ 全国的な対話・広報活動

■評議員会による評価・提言

- ・ 機構は、高レベル放射性廃棄物の最終処分について、全国の方々に幅広く理解を深めていただくため、国民各層に対する最終処分事業の認知度の拡大及び関心の向上を目指し、対話・広報活動に取り組んできた。また、文献調査を実施させていた地域においては、地域の方々からの信頼構築に努めながら、対話・広報活動を進めてきた。
- ・ 評価対象の 2025 事業年度は、北海道寿都町・神恵内村において、地域の方々と直接接合できる機会を増やせるよう、交流センターを中心とした「顔の見えるコミュニケーション」の充実を図ってきた。
- ・ 佐賀県玄海町では、「対話を行う場」に加え、町内の各種団体等へ訪問しご説明を行うなど、様々な機会を捉えて町内全体での取組が最終処分事業の理解促進につながるよう、対話活動に取り組んできた。
- ・ また、全国的な対話・広報活動についても、「最終処分は特定の地域の問題ではなく、日本全体で考えるべき課題」として捉える認識の広がりを目指し、全国各地での説明会開催やイベント出展、次世代層を対象とした大都市セミナーの開催など、様々な展開してきた。
- ・ これらの 2025 事業年度の対話・広報活動の業務実施結果について評価・提言を行った。

① 北海道における対話活動

①-1 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動

〔評価〕

2025 事業年度における、寿都町及び神恵内村に設置された交流センターを拠点とする地域の方々との対話活動については、文献調査開始以降のこれまでの経緯や地域ごとの状況を十分に踏まえつつ、「対話の場」の運営及び「顔の見えるコミュニケーション」を重視した取組が、一貫して継続されてきた点を評価したい。

とりわけ、地域行事への参加や全戸訪問の実施、次世代層や高齢者層を対象とした説明機会の創出など、従来の「対話の場」を中心とする枠組みにとどまらず、多様な接点を通じて地域の方々との関係構築を試みてきた姿勢は、文献調査が長期に及ぶ中での信頼関係維持という観点から、意義の大きい取組であったと受け止める。

寿都町においては、文献調査の進展とともに、機構と住民の皆さまとの接触機会をいかに広げていくかが重要な課題となる中、全戸訪問という形で皆さまの生活の場に直接足を運ぶ取組が新たに実施された。ご不在のお宅も多く、直接ご挨拶できた面会率は高水準に達しているとは言えないものの、これまで機構との接点が少なかった方々からも生の声を聞かせていただく機会が得られたことは、地域の方々の関心の所在や住民お一人おひとりの受け止め方を伺う上で有意義であったと考えられる。こうした取組を通じて得られた気づきは、今後の対話活動の在り方を検討する上での重要な基礎的知見として位置付けられる。

また、交流センター職員が地域に根差した形で活動を継続し、住民の皆さまにとって機構の存在が次第に日常のものとして認識されてきている点についても、対話活動の質的向上という観点から一定の成果が認められる。こうした成果は数値として表れにくい側面を有する一方、長期的な信頼関係の形成や、住民の皆さまが疑問や不安を抱いた際に、機構が身近な相談先の一つとして自然に思い起こされるような関係性を構築するという意味において、極めて重要な基盤を形成するものである。

神恵内村においては、原子力発電所立地自治体に隣接しているという地域特性を背景に、比較的早い段階から交流センターを拠点とした住民の皆さまとの対話や地域行事への参画が進められてきた。その結果、機構職員が地域の活動に継続的に関与し、一定の信頼関係が醸成されてきた点は評価できる。一方で、文献調査報告書の提出以降、地域の方々の最終処分事業への関心の濃淡が生じている状況が、日常的な対話の場面において見受けられる。

なお、小中学生を対象とした勉強会を開催した後、原子力関連施設や機構本部の見学につなげる取組を継続して実施しており、子どもたちが原子力発電のフロントエンド及びバックエンドの双方について体系的に学習する機会が確保されている点について、次世代層に対する理解促進の観点から、一定の成果を挙げているものと評価したい。一方で、神恵内村には高等学校がなく、将来の担い手となる小中学生が進学に伴い村外へ転出する状況にある。このような子どもたちが、将来再び神恵内村に戻り、

地域に関わり続けたいと感じられるような将来像やまちづくりについて、神恵内村の住民の皆さまと機構がともに考えていく機会を設けることが重要である。

寿都町と神恵内村では、原子力や最終処分事業とのこれまでの関わり、人口規模や住民の皆さまのお考えの形成過程が異なっており、同一の対話の取組に同様の反応をしてくださるとは限らない。また、全戸訪問を行うことで直接ご意見を伺える一方で、意見表明に慎重な多くの方々が存在する。これらの状況は最終処分事業の性質上、一定程度避けがたい側面を有していると考えられるが、地域ごとの関心や受け止め方を丁寧に捉えながら、対話活動の姿勢や内容を柔軟に調整していくことが、今後ますます重要になると考えられる。

〔提言〕

- ・ これまで交流センター職員が寿都町・神恵内村において蓄積してきた経験や教訓については、個々人の知見にとどめることなく、組織の中で整理・共有を行い、今後、文献調査を実施させていただき地域での対話活動に活かしていくことが重要である。2024年度には「対話活動の振り返り」を行い、それを踏まえて「地域対話の基本的な検討に向けた留意事項集」をまとめた。その後も文献調査の進展に応じた対話活動を実施してきた中で、どのような取組が有効であったか、またどのような点に課題が残ったかについて地域の方々の受け止めの変化を踏まえて振り返りを継続し、次の取組へと反映させていくことが望まれる。
- ・ また、全戸訪問をはじめとする直接的な接触機会を通じて得られた知見を踏まえ、お一人おひとりの関心や不安の度合いに応じた段階的な対話の展開を検討していくことが重要である。意見表明に慎重な住民の皆さまに対しても、短期的に結論を求めるのではなく、疑問や懸念が生じた際に安心して相談できる関係性を維持・強化していく姿勢が求められる。そのためにも、交流センターを拠点とした日常的な接点づくりを継続し、最終処分事業の実施主体として機構を信頼していただけるよう、引き続き日々の業務に取り組まれない。
- ・ さらに、これまでに築いてきた地域の方々との関係性を大切にしつつ、文献調査報告書提出後という新たな局面にふさわしい情報提供や対話の在り方を、改めて整理していく必要がある。関心の高い層だけでなく、機構との接触機会が少ない方々にも目を向け、どのような形で接点を確保し続けることができるかについて、地域の状況を踏まえながら検討を重ねていくことが重要である。
- ・ あわせて、寿都町・神恵内村のいずれにおいても、長期間にわたり地域対応を担う交流センター職員に負担が過度に集中しないよう、組織としての支援体制やケアの仕組みを整備するなど、現地職員が安心して役割を果たせる環境づくりにも引き続き配慮されたい。

①-2 法定説明会でいただいた質問の活かし方

〔評価〕

北海道内で実施された文献調査報告書に関する法定説明会等において寄せられた2,114件の質問について、全てのお答えをホームページで公開するだけでなく、外部専門家から意見をいただき、振り返りを行った取組は、法定プロセスへの対応という枠にとどまらず、対話・広報活動全般の質の向上につながる重要な取組であったと評価したい。協力いただいたのは「公共的な事柄をめぐるコミュニケーション・科学技術社会論・言語学・教育工学・精神医学」の専門家で、これまでのような質問の内容分類にとどめることなく、その背景にある関心や不安、回答との齟齬、説明資料の分かりやすさ等にまで踏み込んで意見をいただいた。機構のこの姿勢は、従来の説明会対応には見られなかった点であり、一定の成果を挙げたと受け止める。

また、振り返り結果を一部の担当者に限定することなく、外部専門家との8回に及ぶ勉強会や全職員向けの共有の場を通じて、組織全体の学習機会として位置付けた点についても評価できる。こうした取組は、法定説明会における対応力の向上のみならず、今後の対話活動全般における説明の質や受け止めへの配慮を高める上で有効であったと考えられる。

法定説明会の質問票方式については、参加者がその場で直接やり取りを行うことで得られる納得感や信頼感につながりにくいという側面があり、昨年・今年と評価委員会で議論となった。しかし、口頭質疑では、発言者の姿勢などによっては一方向の説明や主張になる場面が想定されるため、結果として多くの参加者の納得感や信頼感に対しマイナスに働く可能性も踏まえておく必要がある。したがって、限られた時間の中で多くの質問に正確に対応するという観点において、質問票方式は一定の合理性があったと受け止めている。

今後の法定説明会の設定に当たっては、多くの質問をいただき、必要な内容にはその場でお答えするという基本を大事にしつつ、地域の状況に即した検討が必要と考える。

なお、振り返り結果から得られた多くの知見を貴重な糧とし、今後の機構全体の対話・広報活動に反映していくとともに、必要な改善に絶えず取り組んでいくことが求められる。

〔提言〕

- ・ 北海道での文献調査報告書に関する説明会等については、2024年度後半に道内19市町村で計25回が実施されたが、寿都町や神恵内村など一部地域を除き、地層処分や文献調査について初めて聞く方や率直な対話を求めておられた方もいらしたのではないかと。北海道での法定説明会で得られた知見も踏まえ、今後の対話活動や法定説明会の実施手法を検討されたい。

- ・ 佐賀県玄海町などで今後実施する「文献調査報告書に関する法定説明会」については、北海道での経験に加え、これまで機構が実施してきた対話活動全体の知見を活かして、地域の状況に応じて参加者の疑問や不安を十分に受け止めるための工夫や取組についても、柔軟に検討を行うことが望ましい。
- ・ また、今回得られた振り返り結果や示唆を、説明資料の構成、説明内容、質疑応答の進め方等にも着実に反映されたい。
- ・ さらに、外部専門家からの意見をいただいた今回の振り返りの成果を一過性のものとすることなく、機構全体、特に管理職において共有し、法定説明会を含む対話活動全体を、今後は自律的に改善していく組織体制の構築を進めていくことが期待される。

② 玄海町における対話活動

〔評価〕

佐賀県玄海町における対話活動については、2025年に交流センターを開設して以来、原子力発電所立地自治体として、これまで長年にわたり原子力事業に向き合ってきたという地域特性を踏まえつつ、地元に取り添った取組を進めるとともに、北海道寿都町・神恵内村で得られた知見や教訓を活かし、「対話を行う場」の設計・運営がなされているものと受け止める。

また、「対話を行う場」だけにとどまらず、交流センターを拠点とした日常的な「顔の見えるコミュニケーション」や、次世代層、特に高校生に対する取組等、様々な形で町民の方々との対話を積み重ねてきた点についても評価したい。

これらの取組を通じて、最終処分事業についての理解醸成を図るとともに、地域との関係構築を進めてきた点については、玄海町の状況に即した対応として一定の意義があったものと評価する。

特に、町民有志による実行委員会が主催する「対話を行う場」が2025年度内に4回開催されたが、運営の公平・中立性に配慮した取組として評価でき、話し合いの進行も外部ファシリテーターが担うなど、地域の主体性や参加者の発意を尊重する姿勢が示されている。

また、参加者を固定せず毎回入れ替える方式については、議論の積み重ねが見えにくい側面がある一方で、より多くの町民の方々に地層処分や文献調査について知ってもらう機会を提供するという観点において、一定の意義があったと考えられる。

他方で、「対話を行う場」での議論内容については、交流センターだよりや実施資料の全戸配布、ケーブルテレビでの発信、地区単位の説明会などを丁寧に行っているが、参加していない多くの町民にどのように共有され、理解の拡大につながっているのか、引き続き確認が必要である。

[提言]

- ・ 玄海町における今後の「対話を行う場」については、現行の取組が有する公平・中立性といった利点を保ちつつ、参加の裾野拡大と理解の深化をどのように両立させていくかが重要な課題である。実行委員会と十分に意見を交わしてほしい。なお、「対話を行う場」での意見交換の内容については、参加者以外の町民の方々にも分かりやすく共有する工夫を重ね、地域全体として文献調査や最終処分事業を考える機会を広げていくことが望まれる。
- ・ また、次世代層の関与を促す観点から、最終処分事業に関する説明にとどまらず、玄海町の将来像やエネルギー政策全体と関連付けたテーマ設定についても、地域の意向を踏まえながら段階的に検討していくことも一つの有効な方策であると考えられる。あわせて、実行委員会の自主性を尊重しつつ、必要な情報提供が不足することのないよう、機構としての関与の在り方についても引き続き検証し、適切な支援を行っていくことが期待される。
- ・ さらに、原子力発電所立地自治体であることから、町及び町民の方々の原子力政策全般に対する理解は比較的深いものと推察される一方、最終処分事業に関しては初めて耳にされる方も少なくないと考えられる。そのため、町民の方々から寄せられる素朴な疑問や多様な意見に対して丁寧に耳を傾けつつ、その受け止め方や関心の所在に常に配慮した対話を重ねていくことが重要であり、引き続き工夫を重ねながら取り組まれない。
- ・ 他方、交流センターの開設からの期間が1年程度ということもあり、「対話を行う場」に限らず、現在玄海町において実施されている様々な対話活動については、町民の多様な取組と連携して実施されるものを中心となっている。こうした取組を通じて一定の接点が形成されてきていることを踏まえ、今後は、一つの対話活動を契機として次の対話活動へとつながるような、連続性を意識した対話の展開が期待される。そのため、玄海町において行われている対話活動全体の進め方について、段階的に振り返りを行いながら、より効果的な対話の在り方を検討していくことが求められる。

③ 全国的な対話・広報活動

[評価]

全国的な対話・広報活動については、「日本中で考えよう。地層処分のこと。」という明確なキーメッセージの下、対話型全国説明会（18回 710名）、次世代層を対象としたセミナーや教育支援（23研究会 55校 81クラス 3,717名）、地層処分についてより深く知りたい地域団体等の学習支援（100団体）、各種メディアを活用した情報発信（テレビCM、新聞広告、シン・ちか通信、インスタグラム等）、大阪・関西万博を始めとするイベント出展（大規模4回、地域36回計 31,863名）など、対象者に応じて多様な手法を組み合わせ、戦略的に展開してきた。「点から線、線から面への取組」とし

て着実に広がってきたことを評価する。なお対話型全国説明会の参加者アンケートでも、キーメッセージへの肯定的ご意見は83%となった。

また、北海道の文献調査報告書に関する法定プロセスに合わせて、全国的な情報発信を強化・継続したことにより、「最終処分は特定の地域の問題ではなく、日本全体で考えるべき課題」として捉える認識が一定程度広がってきていることが、各取組におけるアンケート結果等からもうかがえる。例えば、テレビCMにおいては、日本全体で考える課題と肯定的なご意見が半年で4.6%上昇し、2025年度末に75.8%を示している。

特に次世代層を対象にした大都市セミナー（参加者182名・応募総数269名）やSNSでの動画配信など、新たな視点で工夫を重ねている点も評価する。

なお、全国の報道機関へのタイムリーな情報発信や取材対応に努めるとともに、事実誤認が含まれる報道への問合せや記事訂正を求める取組は、広く社会の皆さまに関心を持っていただくために重要であると評価する。

対話型全国説明会においては、対応職員を対象にしたロールプレイング研修による対話力の向上を図る取組が継続的に行われており、参加者アンケートからも、説明の分かりやすさや職員の対応姿勢について評価する声が寄せられている。また、平日のご参加が難しい方や小さいお子様をお持ちの方など、多様な説明会参加者への情報保障を積極的に進め、休日開催等を試みていることは高く評価する。こうした取組を着実に積み重ねてきた点は、全国的な理解促進という観点から一定の成果を挙げていると受け止める。この成果を今後も継続していく上でも、合理的配慮を継続しつつ、開催日や開催時間等の工夫も引き続き行うことが求められる。

技術的信頼性の訴求では、対象を明確にした情報発信に加え、シンポジウムの開催や動画制作など様々な取組を行ったことを評価する。従来の技術開発の説明にとどまらず、地層処分技術を社会にどう信頼してもらうかという対話的要素が大きくなっていると考えられる。今後は、技術部による対話的な取組も含め、対話活動を機構全体の活動として捉え、評価していくことが重要な論点であると考ええる。

技術シンポジウムにおいては、IAEA¹原子力局 放射性廃棄物処部門 チームリーダー ステファン・マイヤー氏をはじめとした国内外の専門家を招聘し、多様な見地から、日本の地質環境における地層処分の可能性について充実した意見交換がなされ、非常に有意義で示唆に富んだ内容の濃いシンポジウムであったと高く評価する。一方で、アンケートの満足度が約5割にとどまったことについては、参加者の期待と機構側の提供内容に乖離があったと考えられるため、参加者の期待や関心を踏まえ、開催地やテーマ設定、話題をどこまで深掘りするかなど、もう一步詳細な準備と全体の設計を見直すことが求められる。

¹ IAEA：国際原子力機関（International Atomic Energy Agency）

[提言]

- ・ 全国的な対話・広報活動においては、広く認知を高める取組と、より深い理解を促す取組との役割分担は既にできつつあるため、今後は、それを一層明確にした上で、全体として一貫性のある戦略の下で展開していくことが重要である。
- ・ 特に、技術的信頼性や安全性に関する情報については、専門的正確性を確保しつつ、生活者の視点に立った分かりやすい説明を引き続き行っていくことが求められる。そのためにも、技術部門と対話部門の一層の連携が重要と考える。
- ・ その上で、短期的な成果にとどまらず、中長期的な理解醸成を見据えた取組を着実に積み重ねていく必要がある。その際には、各施策の効果や課題を定期的に検証し、改善を重ねながら取組内容を見直していく姿勢を維持することが重要である。
- ・ なお、次世代層を含め全国の皆さまの情報入手方法は変化している。情報発信の在り方について、常に柔軟な発想で取り組むことを望む。
- ・ 報道機関への情報提供だけでなく、報道機関の方々のご意見からの学びや気づきも大事であり、論説委員等の方々との意見交換機会等も重視するよう提言する。

おわりに

2025 事業年度における対話・広報活動は、北海道の寿都町・神恵内村での文献調査報告書に関する説明会実施後の取組など法定プロセスへの対応、新たな文献調査地域の佐賀県玄海町での取組、並びに全国的な理解促進に向けた活動が同時並行で求められる中、機構として難易度の高い判断と対応を迫られる一年であったといえる。そのような状況下において、機構が外部の意見に耳を傾けながら、自らの取組を検証し、改善につなげようとする姿勢を維持してきた点は評価できる。

また、機構の役職員一人ひとりが事業の意義を共有し、組織として一丸となって、真摯に業務に取り組んできた結果、事業が着実に進展しているとの印象を受けた。一方で、最終処分事業に対する社会の皆さまの厳しい視点や、地域の皆さまが抱く不安や疑問の多様性に鑑みると、地域との対話活動や、対外的な広報活動においては細心の注意を払うことを忘れず丁寧に対応していくことが求められる。これまでの取組を踏まえつつ、今後も緊張感を持って業務に取り組み、信頼の積み重ねを大切にしながら事業を推進していくことを期待する。

最終処分事業は、処分地の選定から地下施設の建設・操業、閉鎖に至るまで 100 年以上の長期にわたる国家的課題であり、対話・広報活動はその基盤を支える重要な取組である。地域社会との信頼関係の構築、日本全体としての理解の醸成はいずれも一朝一夕に成し得るものではなく、地道な積み重ねが不可欠である。

機構には、今後とも「今、何を目的として対話・広報活動を行うのか」を常に問い直

しながら、地域と全国の双方に対して誠実に向き合い、海外との交流を含めより実効性の高い取組を継続していくことを期待する。

なお年度末の３月には、国が前面に立って南鳥島での文献調査実施を東京都小笠原村に申し入れるなど、新たな動きも起きている。機構は、地層処分事業の実施主体としての責任と誠実さを持って、調査を受け入れてくださる全ての地域の皆さまとの対話活動を真摯に実施するとともに、その状況を全国にお伝えする使命を、丁寧に果たしていただきたいと願う。

以上の評価及び提言が、今後の対話・広報活動のさらなる充実につながることを期待し、本報告書の結びとする。

以 上

2025事業年度業務実施結果等に係る機構からの説明（自己評価資料）

（１）対話・広報活動

目次

1．北海道における対話活動

- ① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - （１）寿都交流センターを中心とした地域との対話活動
 - （２）神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動
 - （３）北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り
- ② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2．玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3．全国的な対話・広報活動

1. 北海道における対話活動

- ① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り
- ② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3. 全国的な対話・広報活動

2

(1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動

2024年度の実績に対する自己評価及び2025年度の実績

※2024年度の「評価・提言」では文献調査報告書の法定プロセスについて審議いただいているため、寿都交流センターを中心とした地域との対話活動については自己評価をもとにご説明する。

自己評価と課題 (C)

- ・ 施設見学会や地域団体との意見交換等を通じ、住民の方々との接点が拡大し、文献調査の内容や進捗を継続的に提供できる機会を創出できた。
- ・ 寿都町においては、多様な意見を持つ専門家を招いた町主催シンポジウムの後援を通じ、地域の方々が最終処分事業について多角的に捉えることができる機会を提供できた。
- ・ 「対話の場」等の開催経験を踏まえて「地域対話の基本的な検討に向けた留意事項集」を取りまとめ、他地域への展開に向けた対話手法の整理が進んだ。
- ・ 交流センター2階に「見て」「触れて」「体験できる」展示物等を設置し「交流室」としてリニューアルした。地域の方々とのコミュニケーションの場が形成されつつあるが、より多くの方々に来訪いただけるよう、情報発信手段や周知方法の更なる工夫が必要である。

2025年度の実績 (A)

- ・ 交流センター職員による「顔の見えるコミュニケーション」を一層充実させる。
 - ・ 地域の方々からの様々な問合せにきめ細やかに対応する。
 - ・ 地域の方々とのコミュニケーションの場として交流センターの活用を検討する。
- 法定説明会の実施完了後、上記の実績を通じ、内容について地域の方々の理解を一層深めるとともに、今後の法定プロセスの進捗を見据えた地域との連携強化を志向する。

3

(1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動

1.2025年度 目的と計画 (P) ※2025事業年度 事業計画より抜粋

- ・ 交流センター職員による「顔の見えるコミュニケーション」を一層充実させる。
- ・ 地域の方々からの様々な問合せにきめ細やかに対応する。
- ・ 地域の方々とのコミュニケーションの場として交流センターの活用を検討する。

2.2025年度 取組実績 (D)

【全戸訪問及び全戸訪問より派生した取組】

・ 寿都町第1回全戸訪問実施 (5/12~28)

寿都町での文献調査開始後初となる、寿都町全域を対象とした全戸訪問を実施。訪問時にいただいたご要望から、交流センター主催「NUMOなつまつり」や社会福祉施設での説明会開催につながった。

・ 交流センター主催「NUMOなつまつり」(8/23~24)

次世代層及び子育て世代を対象にイベントを開催

・ 社会福祉施設での説明会開催

障がい者施設での説明会を開催

【次世代層を対象とした取組】

・ 寿都高校での出前授業 (6/5)、寿都中学校での出前授業 (12/11)

次世代層の最終処分事業への認知及び理解向上に向け、教育委員会と協力して出前授業を実施

【その他】

・ 寿都町主催シンポジウム (6/11) の後援

・ 寿都町・周辺自治体 祭事・イベント等への参加

寿都神社例大祭では、神輿関係者から依頼を受けて初めて機構職員が神輿の担ぎ手に加わった。

4

(1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動

3.2025年度 自己評価と課題 (C)

- ・ 全戸訪問をきっかけにこれまで接点のなかった方々へのアプローチを拡大できた。
- ・ NUMOなつまつりを実施する等、交流センター来所に向けた働きかけを積極的に実施できた。
- ・ 町民の方々との対話をより一層深めるため、全戸訪問の定期的な実施や、対象層ごとのイベント開催と参加に向けた働きかけ、さらには寿都町主催のイベント等への参加が必要である。

4.2026年度に向けた今後の取組 (A)

- ・ 次世代層や子育て世代に加え、幅広い年代の方々との更なる接点の強化
 - 各地区公民館でのコミュニケーションブースの出展等、新たな機会の創出（移動が困難な方々等へ配慮し、町民の方々に集まっていただきやすい場所へ出向く）
- ・ 次世代層への説明等の取組
 - 中学校、高校への継続的な講義の実施と教育委員会等との連携の維持・強化
- ・ 交流センターを拠点とした「幅広い層へのコミュニケーション」活動の深化
 - 全戸訪問や各種団体及び会合等での勉強会の開催、交流センター 2 階（交流室）を活用した情報発信、寿都町主催のイベントへのブース出展等、様々な機会を活用した能動的な対話活動の実施

5

【参考】（１）寿都交流センターを中心とした対話活動

寿都町第一回全戸訪問実施（５月）

1.目的と計画（P）

- ・ 接触機会のなかった町民の方々との接点を創出し、機構の認知を高める。
- ・ 機構職員に接触するハードルを下げ、最終処分事業への理解を促進する。

2.取組実績（D）

- ・ コンセプト：「文献調査協力の御礼」「職員移住後のご挨拶」
- ・ 期間：5/12-28 訪問戸数：約1,300戸
※廃虚・空き家を除外。人口2,838名、1,340世帯
- ・ 面会率：34%
※不在箋投函数：約800戸



全戸訪問の様子

3.自己評価と課題（C）

- ・ 社会福祉施設での説明会開催の機会を得る等、新たな接触機会を創出できた。
- ・ 訪問時に不在の戸数が多く、面会率が低かったため、面会率を上げる工夫が必要である。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 平日の在宅率が低いと思われる次世代層及び子育て世代向けの施策や定期的な全戸訪問の実施等、多様な対話活動を検討していく。
- ・ 定期的な全戸訪問を実施する場合、適切なコンセプトや実施条件を検討していく。

6

【参考】（１）寿都交流センターを中心とした対話活動

寿都交流センター主催「NUMOなつまつり」（８月）

1.目的と計画（P）

- ・ 交流センターへの訪問機会を創出する。
- ・ 次世代層や子育て世代との接点の強化及び創出を図る。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日：8/23～24 10:00～16:00
- ・ 入場者：1日目 54名（男性16名、女性12名、子ども26名）
2日目 43名（男性15名、女性13名、子ども15名）
- ・ 取組内容：楽しみながら地層処分について学べる場を提供



催し物の様子

学習要素

ジオラマ展示 等

参加した学習の数に応じ催し物に
参加（スタンプラリー活用）

催し物要素

射的、輪投げ 等

3.自己評価と課題（C）

- ・ 寿都町周辺での子ども向けイベントが少ないこともあり、参加者からは好評を得た。また、五感を刺激する展示・体験は老若男女問わず好評だった。
- ・ スタンプラリー導入により、子どもたちが学習に参加する動機づけができた。子どもたちは繰り返し学習に参加し、イベントへの長時間滞在につながった。
- ・ 実施に当たっては、役場関係者等から「最終処分事業の説明だけでなく、来て楽しんでもらう場を作ることが重要」との助言等をいただいたことを踏まえ、多方向からニーズを聞き取る等、事前リサーチの充実を図った。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 高齢者層についても、最終処分事業への知識や理解促進を図るための方策を検討していく。
- ・ 会場を交流センターに限定せず、町民の方々が訪れやすい各地区の公民館での開催も検討していく。

7

【参考】（１）寿都交流センターを中心とした対話活動

社会福祉施設での説明会（11月）

1.目的と計画（P）

- ・ 接触機会のなかった町民の方々との接点を創出し、機構の認知を高める。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日 : 11/27
- ・ 受講者 入居者9名、介護職員 8名
- ・ 講義内容：
 - 「電気を作る方法」、「原子力発電、原子燃料サイクル」、「放射線」、「地層処分」
 - 施設入居者に配慮し、簡単かつ短時間の説明内容とした。

3.自己評価と課題（C）

- ・ 障がい者施設入居者の障がいは様々であり（例えば手が不自由であれば、資料をめくることが困難等）、相手先の状況を事前に把握する必要がある。
- ・ 説明資料については相手側のニーズを反映することが必要である。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 他の社会福祉施設でも説明会が開催できるよう取組を進めていく。
- ・ 開催に当たっては、対象となる方々の持つ背景や状況に応じた準備、説明資料となるよう配慮する。

8

【参考】（１）寿都交流センターを中心とした対話活動

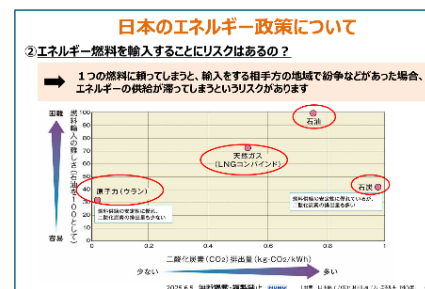
寿都高校での出前授業（6月）

1.目的と計画（P）

- ・ 次世代層の、最終処分事業に対する認知及び理解を高める。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日 : 6/5
- ・ 受講者 : 生徒 66名、教職員 15名、来賓 4名
- ・ 講義内容：
 - 「原子力発電、原子燃料サイクル」
 - 「地層処分について」等



当日説明資料（例）

3.自己評価と課題（C）

- ・ 全校生徒を対象とした出前授業が実現し、次世代層に対する理解活動の幅が広がった。
- ・ 文献調査開始時からの教育関係者との継続的な交流によって、交流センターと教育現場の関係構築につながった。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 今回の取組を通じて関心を持った生徒の学びのサイクルが途切れないう対応を検討していく。
- ・ 先方のニーズを伺いながら原子力関係施設の見学の実施についても提案していく。

9

【参考】（１）寿都交流センターを中心とした対話活動

寿都中学校での出前授業（12月）

1.目的と計画（P）

- ・ 次世代層の、最終処分事業に対する認知及び関心を高める。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日 : 12/11
- ・ 受講者 : 生徒 57名、教職員 9名、傍聴者 2名
- ・ 講義内容 :
 - 「日本のエネルギー問題について」



当日説明資料（例）

3.自己評価と課題（C）

- ・ 高校での授業に続き全校生徒を対象とした出前授業が実現し、次世代層に対する理解活動の幅が広がった。
- ・ 地層処分に限らずエネルギー全般について生徒に考えてもらう機会となった一方、講義内容が広範囲であったため、生徒の興味や疑問が分散した。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 今回の取組を通じて関心を持った生徒の学びのサイクルが途切れないよう対応を検討していく。
- ・ 教育関係者の方々の助言を得ながら、限られた時間でも地層処分について関心を持てるよう、簡潔で分かりやすい講義内容を検討していく。

10

1. 北海道における対話活動

① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動

（１）寿都交流センターを中心とした地域との対話活動

（２）神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動

（３）北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3. 全国的な対話・広報活動

(2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動

2024年度の実績に対する自己評価及び2025年度の実組

※2024年度の「評価・提言」では文献調査報告書の法定プロセスについて審議いただいているため、神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動については自己評価をもとにご説明する。

自己評価と課題 (C)

- 「対話の場」や説明会において、地域の方々に対し継続的に文献調査の内容や進捗を丁寧に説明し、理解を深めていただくことができた。また、地域行事等を通じて地域の方々との信頼関係をさらに深めることができた。
- 神恵内村においては、計3回の「対話の場」を通じて、地域の方々からの意見・疑問（まちづくり、最終処分事業への不安等）を把握できた。
- 「対話の場」等の開催経験を踏まえて「地域対話の基本的な検討に向けた留意事項集」を取りまとめ、他地域への展開に向けた対話手法の整理が進んだ。

2025年度の実組 (A)

- 交流センター職員による「顔の見えるコミュニケーション」を一層充実させる。
 - 地域の方々からの様々な問合せにきめ細やかに対応する。
 - 地域の方々とのコミュニケーションの場として交流センターの活用を検討する。
- 法定説明会の実施後、上記の実組を通じ、地域の方々の理解を一層深めるとともに、地域共生と信頼関係の深化に向けて交流センター主催イベント等を開催する。

12

(2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動

1. 目的と計画 (P) ※2025事業年度 事業計画より抜粋

- 交流センターの職員による「顔の見えるコミュニケーション」を一層充実させる。
- 地域の方々からの様々な問合せにきめ細やかに対応する。
- 地域の方々とのコミュニケーションの場として交流センターの活用を検討する。

2. 取組実績 (D)

【対話の場】

・ 第21回「対話の場」開催 (5/16)

法定説明会での説明内容・結果等を説明し、「対話の場」開催結果は全戸訪問で周知

【次世代層に対する取組】

・ 神恵内中学校生徒・保護者による視察・報告会 (9/6～7)

神恵内村内の小中学生を対象とした勉強会（2025年3月）のフォロー対応として、浜岡原子力発電所並びに機構本部の視察見学及び勉強会の成果報告を実施

・ 交流センターでのシーズンイベント開催 (10/29～31、12/22～23)

交流センターへの親近感及び事業への関心度を高め、交流センター来所へのハードルを下げる施策として、交流センター主催のハロウィン並びにクリスマス交流イベントを開催

【高齢者層に対する取組】

・ 高齢者生涯学習団体に対する事業説明の実施 (10/28)

「長寿大学トドマツ学級」において事業説明を実施

【その他】

- 神恵内村及び周辺自治体の祭事やイベント等への参加

13

(2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動

3.自己評価と課題 (C)

- ・ 沖揚げまつりや例大祭等の地域行事では、機構全体での人的支援の実施、地域の一員として行事の中心的な役目を担う等、村民の方々から評価をいただいている。
- ・ 村民の方々の声を反映して企画・実施したシーズンイベントは新たな試みであり、参加者や保護者をはじめ、神恵内村関係者からも好評の声をいただいた。
- ・ 次世代層や高齢者層に対するアプローチができたことは成果であるが、勉強会の実施においては継続性と分かりやすさ、面的な広がり等が重要。次回開催に当たっては資料や内容、進め方を工夫するとともに、取組を継続・強化していく必要がある。

4.2026年度に向けた今後の取組 (A)

- ・ 交流センターを拠点とした「幅広い層へのコミュニケーション」活動を深化させ、地域の方々からの様々な問合せに対しきめ細やかに対応するとともに、地域の声に耳を傾け、多面的な情報提供に配慮する。
 - シーズンイベント等により交流センターへの来所ハードルを下げ、さらなる地域の声の抽出機会の創出を志向する。
- ・ 全戸訪問や各種団体及び会合等での勉強会、次世代層への説明等の取組を実施する。
 - 全戸訪問による顔の見える対話活動と村民意見の把握を継続実施する。
 - 次世代層への勉強会は春休みを検討中、高齢者層には4月以降の実施について協議中である。

14

【参考】(2) 神恵内交流センターを中心とした対話活動

神恵内第21回「対話の場」開催及び全戸訪問による結果周知 (5月)

1.目的と計画 (P)

- ・ 法定説明会での意見・質問内容の説明と、今後の「対話の場」のあり方に関するご意見を聴く。

2.取組実績 (D)

- ・ 開催日：2025/5/16 18:30～
- ・ 出席者：委員13名ほか
- ・ 内容：
 - 運営委員会の開催結果報告
 - 文献調査報告書に関する道内での説明会開催結果について
 - 次回の対話の場の進め方についてのご相談
 - テーブルワーク

- ・ 周知方法：村内全戸訪問により開催結果を周知



当日のテーブルワークの様子

3.自己評価と課題 (C)

- ・ 次回開催については、法定プロセス等の進捗も踏まえて検討する必要がある。
- ・ 内容については「対話の場」開催関係者との調整が必要である。

4.その後の対応・今後の対応 (A)

- ・ 対話の場委員、ファシリテーターと開催時期や内容について調整し、第22回の開催を企画する。

15

【参考】（２）神恵内交流センターを中心とした対話活動

神恵内中学校生徒による視察・報告会（９月）

1.目的と計画（P）

- ・ 次世代層へのアプローチとして2024事業年度に実施した、小中学生に対する勉強会参加者へのフォローを実施する。
- ・ 体感的な学習の機会を提供するとともに、都市部における最終処分事業の理解促進への取組を紹介する。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日：2025/9/6～7
- ・ 出席者：中学2年生4名、村民4名（保護者）
- ・ 内容：
 - 中部電力浜岡原子力発電所の視察
 - 機構本部で文献調査の方法等の見学、機構職員との意見交換、勉強会におけるグループワーク成果発表



視察及び成果発表の様子

3.自己評価と課題（C）

- ・ 参加者に文献調査の作業内容を実際に見ていただくことで、より一層自分ごととして考えるきっかけを作ることができた。
- ・ 村民の方々との意見交換では、村民全体への理解活動（幅広い層への対話活動）が課題と指摘され、また、交流センターに入りづらさを感じるとの意見を得た。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 今後もPTA及び学校関係者に相談し、学びのサイクルが途切れないよう、協調して取り組む。
- ・ 「全村民への理解活動促進が課題」等いただいた意見を踏まえ、施策やアプローチについて検討していく。

16

【参考】（２）神恵内交流センターを中心とした対話活動

高齢者生涯学習団体に対する事業説明の実施（10月）

1.目的と計画（P）

- ・ 「対話の場」参加者以外の住民の方々や高齢者層へのアプローチ拡充を図る。
- ・ 高齢の方々が多くの地域特性を踏まえ、事業の意義や進め方を分かりやすくお伝えする。

2.取組実績（D）

- ・ 開催日：2025/10/28
- ・ 出席者：11名（ほか事務局2名）
- ・ 内容：
 - 映像資料を併用した事業概要と文献調査結果の説明
 - ベントナイト実験



説明会当日の様子

3.自己評価と課題（C）

- ・ 事業説明は参加者から好評であったため、継続的な説明機会を得られるように教育委員会と協調していく必要がある。
- ・ 参加者によっては内容を難しく感じる場面があり、また聴覚に配慮を要する参加者へ情報を正確かつ過不足なく伝えることが課題である。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 今回事業説明を行った団体に対する勉強会を継続するとともに、その他の高齢者の集まる場での交流や事業説明ができるよう検討していく。

17

【参考】（２）神恵内交流センターを中心とした対話活動

神恵内交流センターでのシーズンイベントの実施（10月、12月）

1.目的と計画（P）

- 次世代層・子育て世代向けの参加施策を実施し、交流センターへの親近感と機構事業への関心を高める。

2.取組実績（D）

ハロウィン交流イベント

- 開催日：2025/10/29～31
- 参加者：30名
 - 内訳：幼稚園生～中学生 28名
保護者 2名
- 内容：
 - ジャック・オ・ランタンへの装飾・ディスプレイ
 - ポスター等の掲示・動画の放映
- その他：Instagramで配信



当日の様子



クリスマス交流イベント

- 開催日：2025/12/22～23
- 参加者：41名
 - 内訳：幼稚園生～中学生 32名
保護者 3名、地域の方 3名
村長・役場 3名
- 内容：
 - ツリー装飾、ミサンガ作成体験
 - ポスター等の掲示・動画の放映
- その他：Instagramで配信



当日の様子



18

【参考】（２）神恵内交流センターを中心とした対話活動

神恵内交流センターでのシーズンイベントの実施（10月、12月）

3.自己評価と課題（C）

- 企画が地域ニーズに適合し、役場関係者や保護者の方々から「子どもの居場所づくり」として高い評価を得た。
- 参加した子どもたちから文献調査に関する質問がなされる等、親近感が向上し、自然な対話につながった。
- 今回は次世代層・子育て世代向けに特化して企画したが、その他の世代にも来所いただけるよう工夫する必要がある。
- 掲示物が文字中心で分かりづらく、特に小学生には情報理解のハードルが高い点が課題である。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- 「交流センター主催」のイベントを継続実施し、地域との接点を恒常的に確保する。
- 次世代層・子育て世代に特化した今回の企画を踏まえ、その他の世代も参加しやすい季節イベント・長期休暇に合わせた交流イベント等を企画する。
- 動画・模型・VR等の直感的・視覚的媒体を活用し、事業への関心につながる仕掛けを検討する。
- 成人層にも訴求する企画を立案し、幅広い年代の方々に交流センターの価値を訴求する。

1. 北海道における対話活動

① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動

(1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動

(2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動

(3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

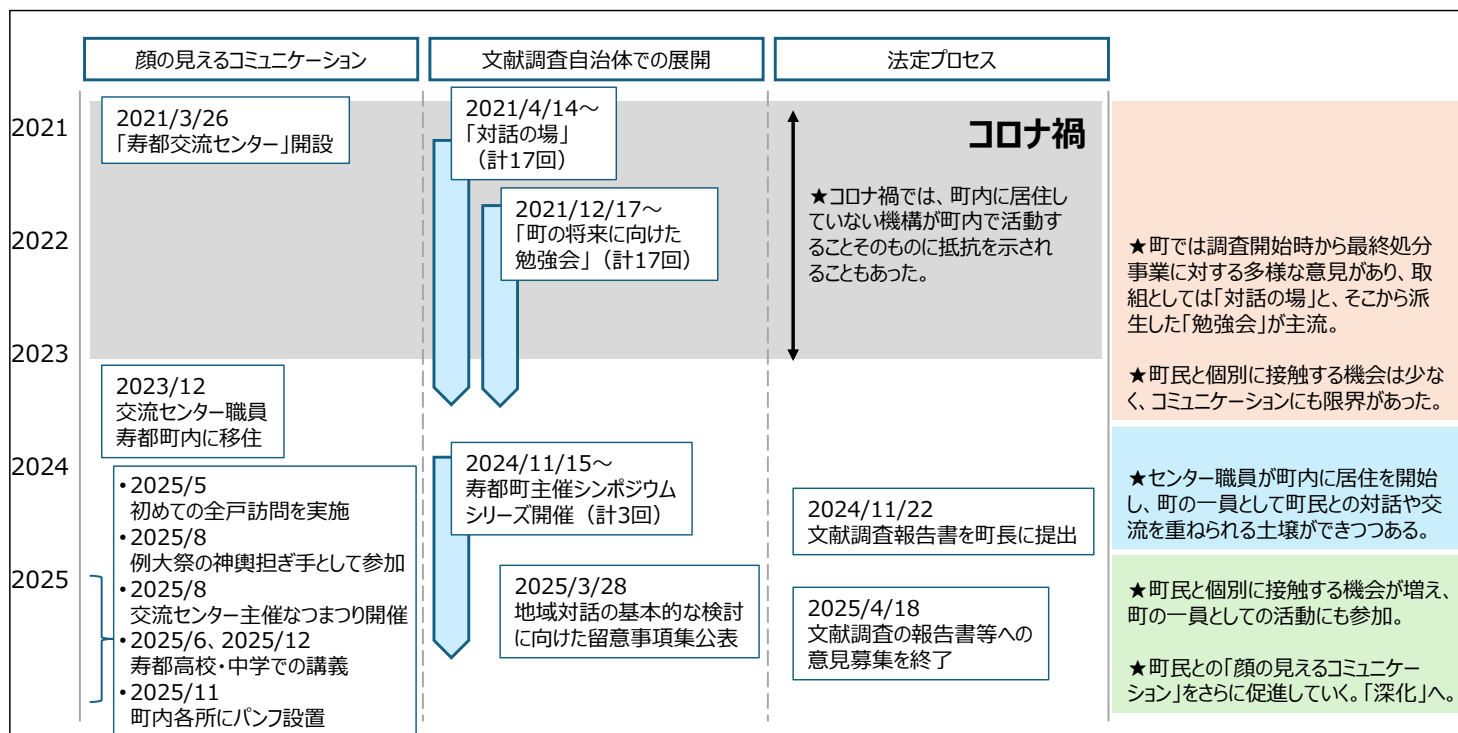
3. 全国的な対話・広報活動

20

(3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り

北海道寿都町における対話活動の振り返り

- ・ 寿都町では当初、機構が町の一員として受け入れられるような環境づくりから着手する必要があった。これまで実施してきた説明会や意見交換会に加え、多様な地域の方々との接点を増やしながら「顔の見えるコミュニケーション」を継続し、徐々に町の一員としての活動にも参加の幅を広げている。

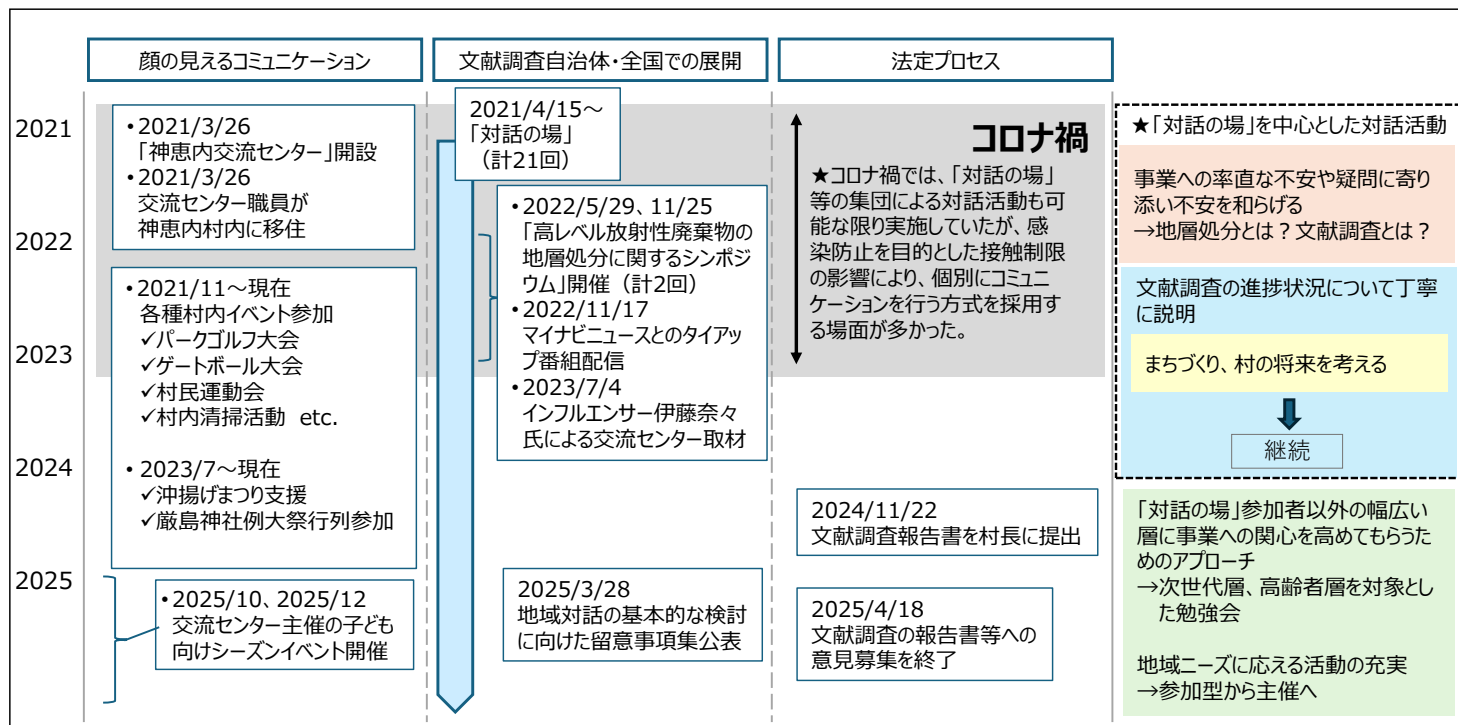


21

(3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り

北海道神恵内村における対話活動の振り返り

- 神恵内村では、隣接の泊村に泊原子力発電所が立地していることから、地域の方々にとって原子力発電は身近な存在であった。機構は早い段階から村内に居住し、村のイベント等に積極的に参加し地域の方々との交流を深めたことで、徐々に村の一員として受け入れられてきた。



22

(3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り

北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り及び次に続く文献調査地域で活かせること

【寿都町】

- 原子力立地自治体とは異なり、最終処分事業のみならず原子力事業全般への理解を深めていただくまでには慎重な対話の積み重ねが必要であった。文献調査開始後、機構職員が町内に居住するまで期間が空いたこともあり、交流センター設置後も、地域の方々とのコミュニケーションを通じた信頼感を醸成するまでに時間を要した。
- 役場と連携した地域イベント等へ参加することで地域の方々との交流が生まれ、機構職員が町の住民（一員）として徐々に認められつつある。今後も継続した地域の方々との交流が必要である。
- 現在も最終処分事業に対する多様なご意見がある中で、文献調査を受け入れていただいた地域の方々に感謝と敬意の念を持ち、地域の方々の事業に対するご不安や疑問点に寄り添いながら、高齢者層や次世代層等、対象に合わせた丁寧な対話活動に取り組んでいく。

【神恵内村】

- 伝統ある地元神社の神事や地域イベント等への積極的な参画によって、地域の一員として認められることが大事であり、その関係性をもってはじめて事業説明や相談に真摯に向き合っていただける。
- 文献調査を受け入れていただいた地域の方々への感謝と敬意の念を持ち、慎重なご意見も大切にしながら、物事を進めていかなくてはならないことの認識が必要である。
- 現在は、文献調査報告書の法定プロセスが継続する中で、最終処分事業に対する地域の方々の関心を維持していくことが課題である。まずは交流センター主催のシーズンに合わせたイベントを実施することで、次世代層に加え子育て世代の来所を促し、最終処分事業の理解促進の裾野を広げていく。

23

1. 北海道における対話活動

- ① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り
- ② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3. 全国的な対話・広報活動

24

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2024年度の実績に対する評価・提言（一部抜粋）

- 北海道での「文献調査報告書の説明会」では質問票による質疑方式であった。「限られた時間の中でできる限りの質問にお答えする」「質問に対し正確にお応えする」という機構の方針は一定の合理性があったと受け止める。
- 全ての方のニーズを満たすことは不可能であるが、今回の「質疑の場」の設定や運営方法は多くの参加者の納得感や満足度を得られる内容であったか、改善すべき点はないか、常に検証する姿勢が必要である。
- 今回の一連の説明活動で得られた気づきや知見を貴重な財産と捉え、今後の全国での対話活動や新たな文献調査地域での対話活動に活かしてほしい。
- 北海道での「文献調査報告書の説明会」や「質疑の場」で参加者アンケートを実施しなかったのは残念。説明会の方式や参加者の属性によって文献調査結果及び地層処分への理解度や説明会への満足度が実施前後でどのように変化したかを知る機会を逃したのではないか。今後の文献調査報告書の説明会開催に当たっては、何らかの方法で適切なデータを取得することを検討していくべき。

25

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

1.目的と経緯（P）

- ・ 2024年11月より、北海道内で実施した文献調査報告書に関する法定説明会での計2,114件の質問について、参加者から直接いただいた貴重な声であることに留意しつつ、最終処分事業や科学コミュニケーションに知見のある外部専門家と連携し、機構での振り返りを実施する。
- ・ 振り返りの際には、外部専門家からは今後の法定説明会や全国での対話活動等に活かすことを念頭とした改善案や助言、示唆をいただく。

2.取組実績（D）

- ・ 外部専門家と担当職員との「勉強会」を開催（計8回）。法定説明会の準備、開催、事後のプロセス全体について、2,114件のご質問や説明会資料等に基づいた意見交換を実施
- ・ 2026年3月26日（木）、機構全職員を対象として振り返り結果の成果報告会を開催し、活発な質疑や意見交換を実施。職員ひとりひとりが気づきやヒントを得る機会となった。

3.自己評価と課題（C）

<自己評価>

- ・ 「改善すべき点はないか、常に検証する姿勢」への提言を踏まえた、外部専門家との包括的な振り返りを通じ、改善すべき点・心がけるべき点など、多角的な知見を得ることができた。

<課題>

- ・ 振り返り結果を踏まえたコミュニケーションの改善策提案をどのように実際の対話活動に活かしていくか。
- ・ 北海道で得た知見も踏まえた上で、玄海町における法定説明会をどのように運営すべきか。

4.その後の対応・今後の対応（A）

- ・ 得られた示唆等を次年度以降の機構の取組に活かすため、引き続き外部専門家の助言を得ながら、取組を継続予定

26

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

【提言への対応①：振り返りの概要】

	項目	概要
1	期間	・ 2025年度下期（11月より3月まで）
2	対象	・ 機構ホームページに公開されている法定説明会資料（会場別2,114件質問と回答一覧、配布資料、説明会動画等）一式ほか ・ 補足的把握のための機構担当者への聞き取り
3	振り返りの進め方	・ 外部専門家の受け止めを機構職員との「勉強会」形式にて確認 ・ 齟齬のないよう元々の意図やねらいを確認し意見を交わしながら実施 <進め方> ① 全体像の把握：全件をカテゴリー分けし、論点の傾向を確認 ② 質疑の応答状況：代表的な質疑を事例に読み解き ③ 課題の整理：説明資料も含めた課題の抽出・整理 ④ 提案：次年度以降のコミュニケーション改善策等
4	2,114件の読み解き	・ 多様な専門的背景を持つ専門家と連携し、代表的な質疑について意見交換 ・ 回答のズレや改善案など、振り返り結果をレポート <読み解いていただいた専門家の分野> 公共的な事柄をめぐるコミュニケーション、科学技術社会論、言語学、教育工学、精神医学

27

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

【提言への対応②：説明会の運営について（質問票方式及び事後アンケート）】

1. 委員からの評価・提言（再掲）

● 質問票方式について

- 北海道での「文献調査報告書の説明会」では質問票による質疑方式であった。「限られた時間の中でできる限りの質問にお答えする」「質問に対し正確にお応えする」という機構の方針は一定の合理性があったと受け止める。

● 事後アンケートについて

- 北海道での「文献調査報告書の説明会」や「質疑の場」で参加者アンケートを実施しなかったのは残念。説明会の方式や参加者の属性によって文献調査結果及び地層処分への理解度や説明会への満足度が実施前後でどのように変化したかを知る機会を逃したのではないか。今後の文献調査報告書の説明会開催に当たっては、何らかの方法で適切なデータを取得することを検討していくべき。

2. 振り返り

● 質問票方式について

- 追加的に実施した「質疑の場」は、質問票方式による疑問にお答えする形で、実施した経緯から、質問票方式での説明会の運営のメリット・デメリットについても確認し、整理した。

● 事後アンケートについて

- 提言を踏まえ、運営方法及びその改善について引き続き検討すべく、事後アンケートの実施について外部専門家に助言を仰いだ。

28

② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

3. 振り返り結果と示唆等

● 質問票方式について

<振り返り結果>

- 質問票方式によって多数の質問に答えられたなど、一定の成果はあるものの、口頭質疑への要望を受けながら続けていくことで、対面による納得感や信頼構築ができにくかったおそれがある。

<分析からの示唆>

- 完全質問票方式の「メリット」と「デメリット・懸念」の調和を図り、主催者と参加者がともに納得感を得られる方法を検討の選択肢に入れてはどうか。

● 事後アンケートについて

<外部専門家からの助言>

- 情報提供や説明、運営のあり方への改善点はないか等の把握は、今回と同様に、事後に時間をかけて、質問票の論点分析や発言者の心情等の背景を分析・検証することで、一定の把握が可能ではないか。

4. 今後に向けて

- 法定説明会が「報告書の記載事項の周知（法規則9条）」を目的としていることから、基本的に「限られた時間の中で、多くの方々に文献調査報告書の内容をお伝えする」「質問に対し正確にお答えする」ことを主とした運営方式を検討していく。
- 他方で、双方向のコミュニケーションから、発言者の背景や心情を汲み取った応答に配慮することで、参加の納得感や機構への信頼感を高められる効果が期待できる。そのため、説明と参加者との対話を融合させた方法（説明会としての質疑の場と、参加者との対話の時間をハイブリッド型の開催）も選択肢である。また、事後アンケートの取得も、効果検証の選択肢の一つである。
- 今回の振り返りも踏まえながら、今後の法定説明会の設えについて、ご地元の要望も伺いながら検討していく。

29

1. 北海道における対話活動

- ① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り
- ② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3. 全国的な対話・広報活動

30

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

2024年度の取組実績に対する評価・提言（一部抜粋）

- ・「玄海交流センター」を拠点に地域の方々に寄り添いながら、精力的に「顔の見えるコミュニケーション」に努めてほしい。
- ・「対話を行う場」の参加者を対象として、理解の深化に資する取組を工夫されたい。
- ・最終処分事業を広く地域で検討していただくために、様々なご意見や多様な背景を持つ、幅広い年代の方々に参加いただき、議論を深められることを期待する。
- ・「対話を行う場」の運営に当たっては、機構は事務局の立場で実行委員会の中立性や自主性を尊重し、実行委員会を支えていくことを徹底し、様々な観点から運営支援の方法を検討してリスクマネジメントの必要があることに留意されたい。
- ・「対話を行う場」での意見交換の内容などについて、地域全体への周知に一層の力を注いでほしい。

参考：玄海町「対話を行う場」の設計における対応（2024年度自己評価資料より抜粋）

項目	留意点・教訓	玄海町「対話を行う場」
検討経緯	設置経緯の納得感	留意事項ひな型案を元に自治体の方針出し
運営主体	運営の中立性	町民有志「実行委員会」による運営
目的	合意形成の場ではない	賛否を問わず文献調査・地層処分を勉強する場
テーマ・議題	決定の透明性	実行委員会で検討・決定
会則・ルール	中身の納得感	実行委員会で検討・決定
進行役	中立的な立場による進行	進行役を実行委員会が任命
参加者	偏りが無い、広がり	20名程度、毎回入替、一般町民公募
情報公開	議事・資料の公開、アクセス	後日HP公開、動画は議論部分は非公開
傍聴	場の合意に基づくルール	実施しない
情報提供	バランスの確保	今後、慎重意見等の扱いも検討していく
町民周知	広がり、認知	お知らせの作成と広報誌等での周知、交流C職員による参加者フォローアップ、CATVでの町民周知
機構の関与	決定や運営への関与度の低	実行委員会の事務局のみ

31

1. 目的と計画 (P)

- 玄海町及び周辺地域における対話活動については、町長のメッセージや思いを踏まえつつ、以下の2つのコンセプトをベースに取組を進める。

原子力発電所立地自治体としての地域特性を踏まえた取組

- 玄海町は原子力発電所立地自治体として、これまで長年にわたり原子力事業と向き合っており、こうした地域特性を踏まえつつ、地元に取り添った取組を進めていく

北海道2地点での知見や経験を活かした取組

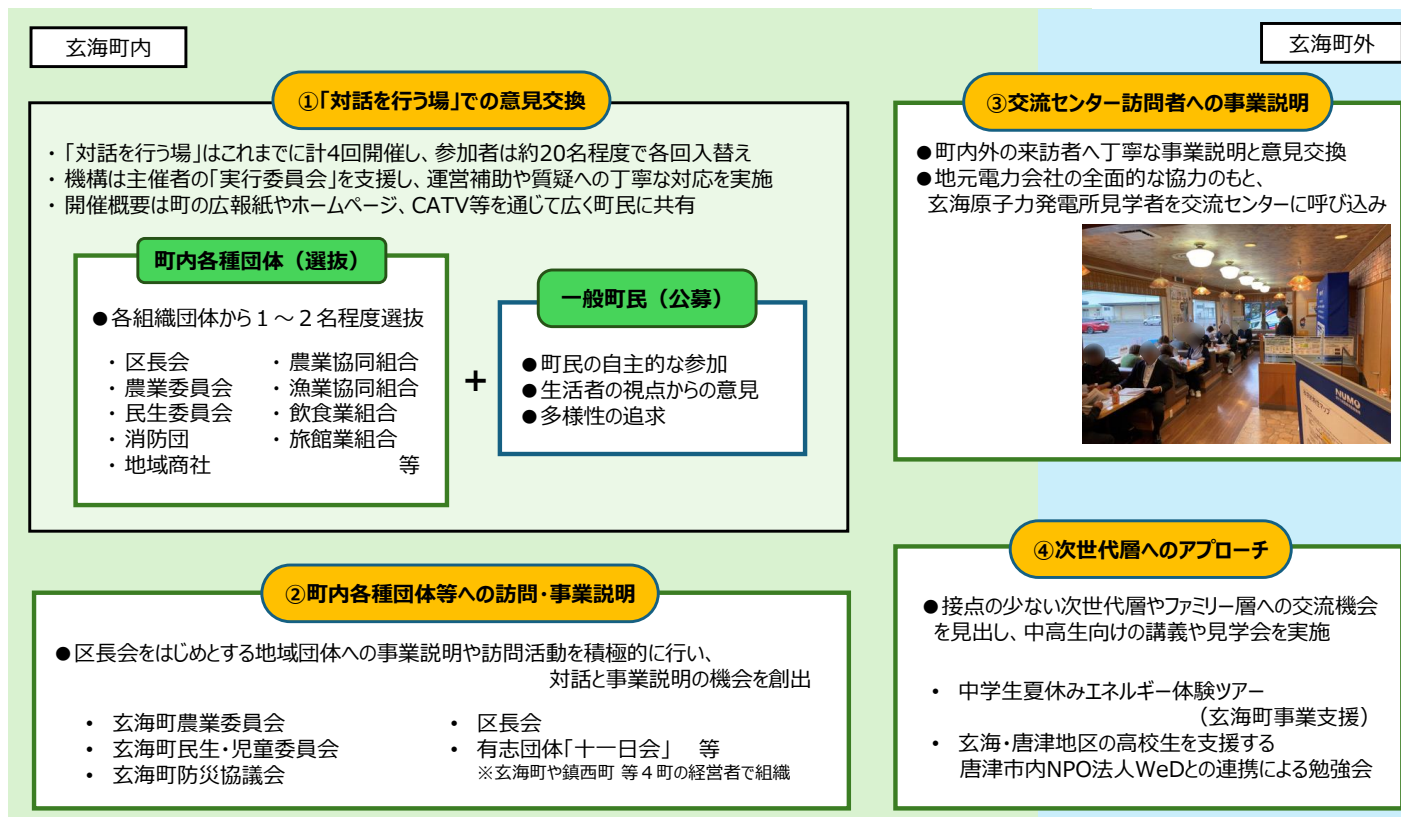
- 文献調査で先行する北海道2町村では、対話活動等を通じて様々な知見や経験が得られており、それらを玄海町での取組にしっかり活かしていく

32

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

2. 佐賀県玄海町における対話活動 概観 (D)

玄海町内の各種団体・会合等への訪問・説明及び「対話を行う場」等を組み合わせ、町内全体での活動が理解促進につながるよう、地元根差した「顔の見えるコミュニケーション」を継続して展開



33

3. 自己評価と課題 (C)

- 原子力立地自治体という地域特性上、地域住民の方々にとって原子力発電は身近な存在であるが、今後の処分事業プロセスを含む、原子力事業全般の判断も行政・議会に依るところが大きいとの考え方が根底にあり、地域全体における処分事業への認知・関心の拡大が課題であったが、交流拠点を開設し、積極的に対話の機会創出に努めることで、徐々に認知・関心度合が浸透してきているものと評価
- 玄海町における「対話を行う場」については、町民有志の「実行委員会」による主催（機構は運営支援）とし、参加者は20名程度を毎回入れ替え、一部を公募制とする等、北海道2町村における「対話の場」に関する教訓・知見を参考に、運営の透明性や中立性、参加者の多様性等に留意したデザインとしていることは評価

4. 今後の対応 (A)

- 地域の方々の意見に寄り添いながら、あらゆる機会を捉え、最終処分事業や文献調査への理解促進に向けた勉強会等の開催に今後も取り組んでいく。あわせて、玄海町の方々との交流を深めるべく、地域イベントや奉仕活動へも積極的に参加し、一層の認知・関心度合の向上に努める。
- 玄海町や「対話を行う場」の進行役であるファシリテーターと連携し、実行委員会による「場」の運営や事業説明・質疑応答にも丁寧に対応していく。また、法定プロセスへの移行に向けて玄海町の協力も仰ぎながら、「対話を行う場」を活用した文献調査結果の周知・説明を地域の方々に広く実施する。

34

【参考】玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

玄海町「対話を行う場」実施 年度総括

1. 業務の目的と計画 (P) ※2025事業年度 事業計画より抜粋

- 玄海町の方々に最終処分事業への理解を深めていただくため、玄海町や実行委員会、ファシリテーターと連携しながら、「対話を行う場」の運営を支援する。
- 玄海町の地域特性等も考慮し、最終処分事業の必要性や安全確保の考え方を機構から継続的に説明するとともに、質疑応答にも丁寧に対応する。

2. 取り組んだ内容 (D)

- 会場：玄海町役場
- 主催：「対話を行う場」実行委員会
- 進行役：ファシリテーター
- オブザーバー：玄海町、経済産業省
- 情報提供：NUMO
 - 最終処分事業の概要
 - 文献調査の進捗状況



第4回「対話を行う場」の様子



説明資料（一部抜粋）

	第1回	第2回	第3回	第4回
開催日	2025/4/17	2025/7/29	2025/10/23	2026/1/20
参加者	18名 ※各種団体所属 14名、公募4名	17名 ※各種団体所属 17名、公募0名	20名 ※各種団体所属 17名、公募3名	19名 ※各種団体所属 17名、公募2名

35

【参考】玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3.自己評価と課題（C）

- 説明内容や運営に関して、実行委員会・ファシリテーターの意向を踏まえた支援を継続。また、一般公募参加者の更なる獲得も見据え、開催前後の町民の方々への周知について工夫をしながら丁寧に行っていく必要がある。
- 質疑応答では、専門的で難解な内容について、分かりやすい言葉で簡潔に説明できるよう、引き続き工夫していく必要がある。
- グループワークに不慣れな参加者が一部に見られたものの、各テーブルに着座した実行委員が参加者の発言を促したり、言葉を継ぎ足すことで、町民同士の対話が促進された。
- 第1回の参加者は男性のみであったが、第2回以降では、女性の組織・団体に積極的な声掛けを行い、2名以上の参加につなげることができた。

4.今後の対応（A）

- 開催準備及び開催当日の運営支援に加え、一般公募参加者の獲得及び町民周知に関しては「NUMO玄海交流センターだより」の全戸配布、ケーブルテレビ「チャンネル玄海」、公募案内文書の「新聞折込」及び町内公共施設(5箇所)への設置等、積極的な支援を継続する。
また、「対話を行う場」に参加していない町民に向けた面的な取組として、4回を重ねた「対話を行う場」の振り返りについて、分かりやすい資料を作成し全戸に配布
- 引き続き質問者の意図を正確に把握し、回答に際しては言葉や表現方法の工夫にも努めていく。これらの取組については今後も継続して評価及び考察を実施していく。
- 報道及び関係者の同席により参加者から「意見が述べにくい」等の声もあったため、関係者の人数を絞ったり、人員配置を見直す等、参加者が委縮しないような環境づくり雰囲気づくりに努める。
- 多様な参加者獲得のため、引き続き町内団体に対し女性や若年層の参加を促すとともに、慎重な考えを有する方々に対しても機会を捉えて声掛けを行っていく。

36

【参考】玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

区長会ほか地域の諸団体に対する事業説明・訪問活動

1.目的と計画（P）

- 町民の方々に対する事業概要及び文献調査に関する理解浸透に向けた活動の一環として、区長会及び地元諸団体に対し説明会及び視察会の開催に向けた周知活動を実施する。

2.取組実績（D）

- 対話を行う場における説明資料等を活用のうえ、ニーズに応じた説明会を適宜実施
また、説明会開催に際しては説明に加え、視察会の開催に向けた周知活動も展開
《説明会開催実績》
地区単位：6回(106名)
諸団体：11回(158名) 計17回(264名)
- 玄海町役場と連携のうえ幌延ほか視察会を開催
4回(24名)※玄海町主催除く



事業説明・訪問の様子

3.自己評価と課題（C）

- 相手方のニーズに基づき説明内容を都度変更したことにより参加者の理解は向上
- 昨年度から定期的に全区長訪問を実施し、地区単位の説明会開催を打診・案内してきたことで、昨年11月の全区長訪問時に6地区での説明会実施につながったことは評価

4.その後の対応・今後の対応（A）

- 文献調査の法定プロセス移行時期となることから、説明内容も調査報告書の理解促進に資するものにシフト
- 地区自治会及び諸団体に対し説明会の開催を今後も継続的に打診・案内

37

【参考】玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

交流センター訪問者を対象とした事業説明

1.目的と計画（P）

- 玄海交流センターを拠点とした「顔の見えるコミュニケーション」を志向し、きめ細やかな対話交流活動を実施する。

2.取組実績（D）

- 交流センターの認知向上や交流機会の創出として、地元電力会社の全面的な協力のもと、玄海原子力発電所見学者に交流センターへ来所いただき事業概要説明を実施
- また、交流センターに来所いただいた町内外の方々に
対し、センター内展示物等によるきめ細やかな説明を実施
〔年度来所実績（2/28時点）〕
延べ588名（電力関係者除く426名）



事業説明の様子

3.自己評価と課題（C）

- 原子力立地自治体としての特性を活かし、地元電力会社の原子力発電所見学とタイアップする形式により、来所者の増加はもとより、原子燃料サイクルを俯瞰した形にて理解を求めることが可能となり参加者の知識習得に極めて有効
- 町民のセンター来所増加に向けた施策の検討が必要

4.その後の対応・今後の対応（A）

- 一層の交流センター認知向上に向けた町内開催の各種イベント等への積極的な参画

38

【参考】玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

次世代層に対する情報提供

1.目的と計画（P）

- 次世代層に対する多角的な情報提供を通じた事業への理解浸透を志向し、主に玄海町や周辺自治体の高校生らの課外活動を支援するNPO法人と連携し、勉強会や施設見学会を実施

2.取組実績（D）

- 開催期間：2025年12月～2026年3月（全6回）
- 受講者：NPO法人に所属する高校生等 約15名
- 内容：
 - 「SDGs×地層処分」をテーマに、日本のエネルギー利用の現状・特性、各発電方法のメリット・デメリット、原子力発電の仕組み、放射線の基礎知識、地層処分の概要について解説
 - 「カーボンニュートラルの達成」や「電力の安定供給」等、エネルギー問題を多角的に考える視点を提供するとともに、六ヶ所原子燃料サイクル施設の施設見学会を実施



勉強会・見学会の様子

3.自己評価と課題（C）

- 短期間で集中的に勉強会を重ねたことや、学生同士の意見共有を促すための問いを用意する等、対話重視のプログラムにより、学生の理解が一層深まった様子だった。
- 地層処分とSDGsを関連付けて説明することで、地層処分が日本のエネルギー問題全体に関わる重要な課題であることを効果的に伝えることができたが、資料の分かりやすさについては工夫が必要

4.その後の対応・今後の対応（A）

- 勉強会等を継続的に実施できるよう、NPO法人と連携

39

1. 北海道における対話活動

- ① 寿都・神恵内両交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (1) 寿都交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (2) 神恵内交流センターを中心とした地域との対話活動
 - (3) 北海道寿都町・神恵内村における対話活動の振り返り
- ② 法定説明会でいただいた質問の活かし方

2. 玄海町における対話活動

玄海交流センターを中心とした地域との対話活動

3. 全国的な対話・広報活動

40

2024事業年度業務実施結果に対する評価・提言

【評価・提言（一部抜粋）】

評価・提言①

- 平日のご参加が難しい方や小さなお子様をお持ちの方（子育て世代）など、多様な説明会参加者への情報保障を積極的に進めることが重要である。
（評価・提言への対応：P44.48.63）

評価・提言②

- 運営面で考えると、情報提供と対話など全体の時間が2時間半と長く、長いと感じさせない工夫が必要。（評価・提言への対応：P44.46）

評価・提言③

- 説明会参加者からのご要望に応じて手話通訳者を手配して実施した会があったのは評価でき、引き続き合理的配慮の範囲で、ご要望への柔軟な対応を検討することが重要。
（評価・提言への対応：P44.46）

41

2025年度 全国的な広報活動に向けたキーメッセージ

2024年11月22日の寿都町及び神恵内村における文献調査報告書の送付以降、報告書に係る法定手続きを開始するとともに、**大消費地を中心に北海道の状況（以下参照）**について知っていただき全国課題として考えていただくための取組を引き続き強化。

■北海道知事のコメントを踏まえたキーメッセージ

北海道における文献調査の進捗

- 北海道寿都町・神恵内村の文献調査報告書に関する法定プロセス（公告・縦覧、説明会等）を実施
 - 文献調査にご協力を頂いた寿都町、神恵内村及び北海道内の皆さまへの御礼と感謝

北海道の状況

- 条例制定や北海道知事のお考えなど「北海道における状況※」を訴求
 - 最終処分の問題は北海道だけではなく全国で考えるべき課題

※（北海道における状況）

- ・特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり受け入れ難いとする条例が制定されている
- ・鈴木知事からは「この条例制定の趣旨を踏まえ、仮に概要調査に移行しようとする場合には現時点で反対の意見を述べる」とのお考えが示されている
- ・両町村の皆さまからは、「対話の場」等を通じて議論を深めていただき、様々なご意見を頂いている

機構の姿勢

- 北海道知事のお考えや地元の皆さまの想いをしっかり受け止め、北海道の状況を知っていただくための取組を実施
- 地層処分への理解が全国的に深まるよう、透明性のある情報公開とともに全国各地で対話活動を実施



日本中で考えよう。地層処分のこと。

42

2025年度広報部の施策

赤字：地点広報施策

		次世代	現役世代	中高年世代
Face To Face	理解	対話型全国説明会 P44.45 評価・提言①・②・③		
		技術シンポジウム 技術開発評価委員会⑥技術マネジメントP23		
	認知・関心	授業研究支援(支援対象:教育関係者) P53~56		
		出前授業 P53.54		
		学習支援事業 P57~59		
		イベント出展 P48~50 評価・提言①		
理解	大都市セミナー P46.47 評価・提言②・③			
	大規模環境イベント（エコプロ等） P51.52			
マスメディア広報	理解	オウンドメディア（ホームページ／シン・ちか通信） P65		
		長期安全性の動画 技術開発評価委員会⑥技術マネジメントP20.21		
		タイアップ番組（竹山家） P63.64		
	認知・関心	デジタル新聞広告（北海道） P67.68		
		評価・提言①	タイアップ番組（Human） P63.64	
		新聞広告（全国紙・ブロック紙・立地県紙） P60~62		
		交通広告 P60~62		新聞広告（佐賀、西日本） P69
		交通広告（JR北海道、地下鉄札幌） P60~62		
		Web動画、バナー広告（YouTube、Yahoo!、Instagram、Tver、Google、LINE）		
		テレビCM・ラジオCM P60~62		
		ローカルテレビCM・ローカルラジオCM（北海道） P60~62		
		公式Instagram P66	タイアップ（ABC Cooking） 評価・提言①	公式Facebook
		43		

43

1.業務の目的と計画（P）

地層処分事業の理解向上を図るため、大都市を中心に18回の説明会を計画。

2.取り組んだ内容（D）

- 開催実績 **18回 710名**（2024年度：15回 474名）

4月23日 福岡県福岡市 (30名)	7月15日 静岡県浜松市 (33名)	11月29日 香川県高松市 (30名)
5月15日 神奈川県川崎市 (36名)	8月27日 岡山県岡山市 (40名)	12月11日 大分県大分市 (23名)
5月22日 宮城県仙台市 (58名)	9月11日 岩手県盛岡市 (42名)	12月18日 山梨県甲府市 (12名)
5月29日 兵庫県神戸市 (41名)	9月27日 埼玉県さいたま市 (85名)	1月22日 広島県福山市 (64名)
6月12日 熊本県熊本市 (28名)	10月9日 富山県富山市 (34名)	2月19日 和歌山県和歌山市 (28名)
6月28日 京都府京都市 (71名)	11月6日 鳥取県鳥取市 (26名)	3月5日 鹿児島県鹿児島市 (29名)

- 通常の説明会所要時間は120分であるが、30分追加し、**北海道の状況や文献調査結果について説明**を実施。

評価・提言① 京都市、さいたま市、高松市では、土曜日昼間に開催。そのうち、さいたま市及び高松市については、託児サービスを準備し、参加募集に記載（利用実績なし）。

評価・提言② 150分の説明会であるため、司会が説明の所要時間を事前に案内することで、参加者の心理的な負担感の低減に配慮。

評価・提言③ 合理的配慮を希望する方向けに、必要な対応を申し出てもらう告知を参加募集に記載（申し出実績なし）。

- 対応予定の職員を対象に**ロールプレイング研修を実施し、対話能力の向上を図った**（4回、68名）。

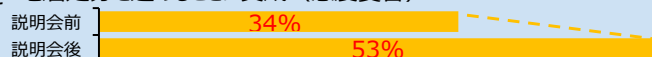
44

3.自己評価と課題（C）

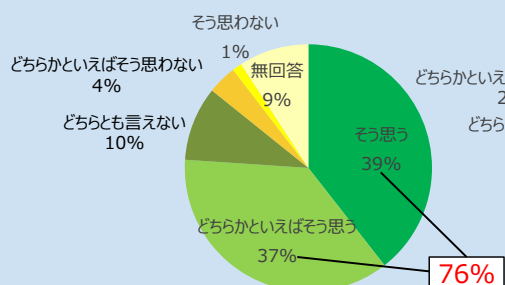
- 説明会前後での意識の変容が確認できているほか、**北海道の状況に関しても理解を得られ、「日本全体で考えるべき課題」との理解向上・意識醸成につながっていると評価。**
- 機構職員の説明に対し、多くの方が「分かりやすかった」「誠実に耳を傾けていた」と答えており、丁寧に分かりやすい対話ができている。

【アンケート結果】（18会場計、n=710）

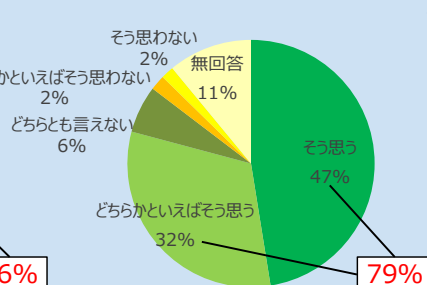
Q. 地層処分を進めることに賛成（態度変容）



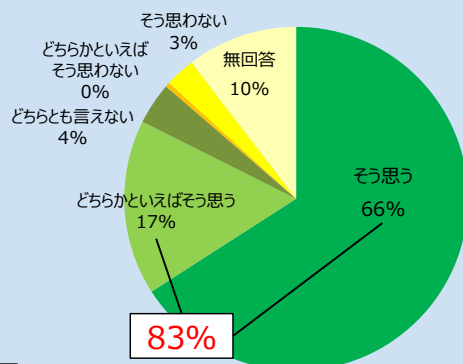
Q. 機構職員の説明は分かりやすかった



Q. 機構職員は誠実に耳を傾けた



Q. 最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である



4.今後の対応（A）

- 来年度も引き続き、大都市を中心に18回開催する。開催にあたっては、**合理的配慮を必要とする方が参加しやすい対応を行う**ほか、**土曜日昼間開催や託児サービスなどを継続**する。
- 職員の対話能力の向上のため、**ロールプレイング研修を継続し、参加者への丁寧に分かりやすい説明に努める。**

45

次世代を対象とした大都市セミナー①

1.業務の目的と計画（P）

- 地層処分事業の認知度が低い次世代層に、知って、考えてもらうため、**次世代に人気のある登壇者が会場と一体となって地層処分事業について考えていくセミナーを開催。**

2.取り組んだ内容（D）

開催日時	2025年11月23日（日） 15:00～17:00
開催場所	ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL（福岡市）
登壇者	なえなの氏（女優、タレント）、三四郎（お笑いコンビ）、伊藤聡子氏（事業創造大学院大学客員教授）、山口理事長
来場者数	182 名（応募総数 269 名）※来場者中10代、20代が占める比率：51.2%
視聴者数	同時配信 225 名（アーカイブ累計閲覧 1,531名 ※2026年3月12日現在）
後援	（一社）九州経済連合会、福岡商工会議所、福岡県商工会連合会、福岡経済同友会
内容	第1部：“なえなのと考えよう「地層処分の5つのギモン」” ・なえなの氏が地層処分事業について5つのポイントを解説 第2部：“みんなで語ろう！将来のハナシ” ・若い世代に興味を持ってもらうための方法を登壇者が話し合う。
情報発信	読売新聞（全国版）採録広告掲載（1月14日） 特設サイト内に講演録掲載



評価・提言② 各コンテンツを短くして、小気味良く展開させていくことで見る人に時間を感じさせないように工夫。

評価・提言③ 配信でYouTubeを活用することで聴覚障害者にも字幕でご覧いただけるように配慮。

46

次世代を対象とした大都市セミナー②

3.自己評価と課題（C）

- 次世代をメインターゲットとするためのキャスティングやポップな事前告知、インフルエンサーによるSNS発信等の企画により、**地層処分事業への認知関心が低い次世代層を多く集客できた。**
- アンケートでも多くの方が地層処分事業は「先送りできない重要な課題である」と回答するなど、**理解の向上につながったことが確認できた。**

【来場者アンケートの主な回答状況】（n=67）

・先送りできない重要な課題である	99%
・日本全体で取り組むべき課題である	97%
・セミナーが自分事として捉える機会になった	90%
・セミナーの内容は分かりやすかった（第1部）	97%
・セミナーの内容は分かりやすかった（第2部）	99%



- 情報発信の観点では、次世代などの新聞購読状況を踏まえ、**セミナー開催効果を全国へ広げていくためのより効果的な方策の検討が必要。**

4.今後の対応（A）

- 広報活動の重点ターゲットである**次世代を対象に来年度もセミナーを開催し**、多くの方々の認知・理解向上につながる分かりやすい内容となるように検討を進める。
- 情報発信では、**戦略的にSNSを活用し、全国でインフルエンサー発の話題形成や情報拡散など、SNSとセミナーを融合させることにより開催効果を全国へ広げる方策を検討していく。**

47

1.業務の目的と計画（P）

評価・提言①

- ファミリー層・次世代層の地層処分事業への認知向上と理解促進を図るため、特に電力の大消費地を中心に、科学館、商業施設、イベント会場等で**地層処分展示車「ジオ・ラボ号」**等を活用し、**広報ブース出展による対話活動**を行う。

広報ブース出展：38会場程度（大規模環境イベントを含む）

【再掲】寿都町・神恵内村とその周辺地域及び北海道内での情報発信：7会場程度

【再掲】玄海町とその周辺地域及び佐賀県内での情報発信：2会場程度

2.取り組んだ内容（D）

【文献調査地域出展の様子】

	会場数	日 数	延べ 参加者数
2025年度 開催実績	40	66	31,863
【再掲】 文献調査地 点等	10 （北海道：7 佐賀県：3）	15	6,302

（2024年度実績：会場数47、日数81、延べ参加者数37,929）



48

3.自己評価と課題（C）

（1）全国

- 集客力の大きい商業施設や大規模環境イベント、原子力関連施設等へのイベント出展を通じ、**延べ3万人を超える方とのコミュニケーションを深め、地層処分の認知向上を図ることができた。**

【アンケート結果（理解度）】

来場者に実施したアンケート（地層処分の理解度）で、9割以上の方が「よくわかった」「まあわかった」と回答。（n=7,115）

（2）文献調査地域

- 寿都町で日頃からお世話になっている地域の方とのふれあいの場として開催された**寿都交流センター「NUMOなつまつり」イベント**では、子どもが楽しく学べるよう工夫を凝らした出展（縁日など）で地域の皆さまから**好意的なお言葉をいただくなど、地域との共生に寄与**できた。
- 「**沖揚げ祭り（北海道神恵内村）**」や「**玄海町産業会場文化祭（佐賀県玄海町）**」においても**同様に、各交流センター等と連携を図りながら出展し、地域との共生に寄与**できた。

4.今後の対応（A）

（1）全国

- ジオ・ラボ号等を有効活用し、電力の大消費地を中心に、子育て世代を含む次世代層に楽しみながら地層処分について学んでいただくとともに、**地層処分事業の国民的議論につながるような丁寧なコミュニケーションを継続**する。

（2）文献調査地域

- 引き続き、各交流センター等とも連携しながら、**地域のニーズに寄り添った出展を行い、対話を通じたコミュニケーションを深めていく。**

49

大阪・関西万博（大阪市）
2025.4.26-27



環境広場さっぽろ（札幌市）
2025.7.26-27



SDGs AICHI EXPO
（愛知県常滑市）
2025.10.3-4



50

SDGs WEEK2025 エコプロ2025出展①

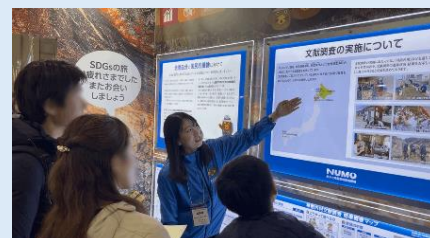
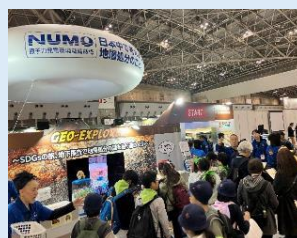
1.業務の目的と計画（P）、2.取り組んだ内容（D）

- 環境問題をはじめとする社会課題の発掘と解決をテーマとした**国内最大級の展示会**で、次世代層やビジネスパーソンが多数来場する「**エコプロ2025**」に出展。
- 「**地下探査**」をコンセプトに、**地上から地下へと進んでいく没入感を体感しながら地層処分の必要性や安全性、地層処分とSDGsとの関わりについて学ぶことができる展示構成**と、大型バルーン等の目を引くアイキャッチの演出を行った。

【エコプロ2025の様子】

【エコプロ2025の出展概要】

出展日	2025年12月10日（水）～12日（金）
会場	東京ビッグサイト（東5ホール）
来場者数	4,252人（来場者総数59,873人）



- 文献調査の状況や文献調査結果の概要を説明するとともに、「**日本中で考えよう。地層処分のこと。**」のメッセージを通じ、最終処分問題は特定の地域だけでなく、「**日本全体で考えるべき課題**」であることを訴求した。
文献調査地域への思いを馳せた来場者の声等は、SNS（動画）で発信した。
- 展示会だけにとどまらず、YouTube番組「Human」でインフルエンサーのてい先生による現地レポート企画を併せて行い、全国への拡散を図った。（詳細はP63.64参照）

【SNS（動画）での発信】



51

3.自己評価と課題 (C)

- 没入感を体感してもらう展示構成や目を引く大型バルーン等を設置したことにより、3日間で4,200名を超える方にアプローチできた（対前年比110%、会場全体の来場者総数は対前年比95%）。
- メインターゲットである次世代層を中心に、地層処分について知っていただく機会づくりや**全国で考えるべき課題であることを訴求できた**と評価。
- 来場者の声（SNS動画）**は、現地事務所等が地域の方々にご覧いただくなど、**コミュニケーションツールの1つとしての活用につながった**。

【アンケート結果】(理解度、n=2,069)

来場者に実施したアンケート(地層処分の理解度)で、9割以上の方が「よくわかった」、「少しわかった」と回答

【来場者の声】

- 原子力について自ら学び、周囲にも伝えていくことが大切**と思った。
- 電気を使う立場として、**文献調査を受け入れてくださっている地域の方々への感謝**とともに、**全国で理解が広がってほしい**と感じた。
- 地層処分についての情報が多彩にあり**情報がしっかりと開示されている**。
- 文献調査を実施している3ヶ所全てに処分場を造ると思っていた。
- 既に27,000本相当あることに驚いた。
- ガラス固化体がこんなに大きいものだと思わなかった。ペットボトルぐらいのサイズかと。

4.今後の対応 (A)

- エコプロは国内最大級の展示会で次世代層が多数来場することから、次年度出展に向けた検討を行う。

【参考:シール】

※来場者へ配布

表面



裏面



52

次世代に向けた取組（授業研究支援、出前授業）①

1.業務の目的と計画 (P)

- 次世代に「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の課題について知り・関心をもっていただくことを目的に、2013年度より教育関係者等で構成される全国の教育研究会との連携を開始。2015年度より本格的に出前授業に取り組み、**オンライン授業を含む授業支援を継続・実施**。

2.取り組んだ内容 (D)

(1) 教育関係者を対象とした授業研究支援

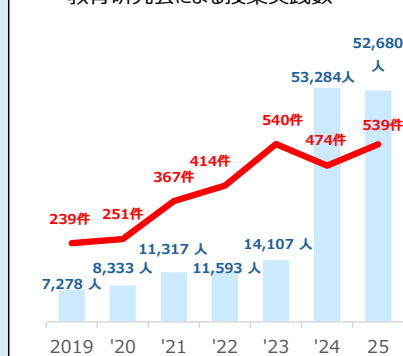
- 2025年度は**23研究会の活動を支援**。教育関係者との関係構築に努めるとともに、支援先の勉強会等の機会を通して**文献調査の状況を含む最新の提供**を実施。
- 既存の基本教材やボードゲーム教材を補完する**補助教材を新規作成**。

(2) NUMO職員による出前授業

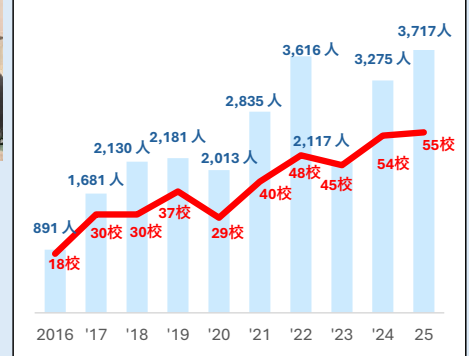
- 2025年度は**55校81クラス3,717人の生徒・学生に対し授業を実施**
授業先のニーズに対応し、文献調査の状況を含む地層処分の情報提供やグループワーク等を実施。



教育研究会による授業実践数



出前授業実績



53

3.自己評価と課題（C）

（1）教育関係者を対象とした授業研究支援

- 活動支援による関係構築が、教育関係者による継続的な授業研究や授業実践につながっている。支援先から、**活動期間が短く計画が立てにくいこと**や、昨今の旅費等の高騰により**支援額内での活動が制限される**との声があり、**授業研究および授業実践者の裾野拡大につながりにくい**。
- 新規補助教材の作成は、**多様な地域・校種・教科の先生方に助言をいただき改善を重ねて作成**することができ、今後の周知や効果的な活用について検討する。

（2）NUMO職員による出前授業

- 出前授業先の教員と事前に丁寧な調整を行うことで、授業を受けた学生・生徒に概ね満足いただくことができ、授業後のアンケートでは、授業のわかりやすさについて、**「わかりやすい」「どちらかといえばわかりやすい」が、学生・生徒全体の90%以上**（n=1,597）

4.今後の対応（A）

（1）教育関係者を対象とした授業研究支援

- 支援先研究会の会合への参加等を通じて、支援先との連携を深め、**地層処分事業の最新状況を共有しながら、授業実践への働きかけを継続**していく。
計画的に活動いただけるように**最長3年間の活動期間を選択できるよう支援期間を変更**するとともに、**支援枠および支援額を広げ、裾野拡大に取り組む**。
- 補助教材について、授業研究支援先の教育関係者へ活用を働きかけるとともに、各種学会等に紹介する。また、NUMO職員による出前授業で活用し、学生・生徒の地層処分への関心・理解を促す。

（2）NUMO職員による出前授業

- 引き続き、問い合わせや依頼に丁寧に対応し、学校のニーズにあった授業を実施する。

54

授業研究支援先を対象とした全国研修会

1.業務の目的と計画（P）

- 授業研究支援先の教育関係者間の交流や意見交換を目的とした第11回全国研修会を開催。**

2.取り組んだ内容（D）

- 団体からの希望に応じ、団体からの授業研究の成果発表を**「口頭発表」と「ポスターセッション」のハイブリッド形式とし、発表方法を選べる構成**とした。

3.自己評価と課題（C）

- 事後アンケートの結果、「大変有益だった」「有益だった」が10割であり、「口頭発表があつてよかった」「ポスターセッションで交流ができた」などのコメントも多く、**構成については概ね好評**であった。一方で、ポスターセッションの各ブースに人が集中したことなどから「思うように交流ができなかった」「時間が足りなかった」との声もあり、**次回開催時には時間配分や会場について改善が必要**。

4.今後の対応（A）

- 次年度も今年度の実施内容を踏まえ、**団体間の交流を促す企画を検討・実施**する。

1. 開催概要

日 時：2026年3月1日（日）9:30～15:20
場 所：日本科学未来館
参加者：教育関係者178名

2. 主なプログラム

- パネルディスカッション形式による討論
- 各団体による研究成果発表（口頭発表・ポスターセッション）
※NUMOブースは教育支援ツールおよび補助教材の紹介、活用促進をメインに展開

3. 参加者からの主なご意見

- 自分ごとという言葉があちこちで出ていた。どう自分ごとにさせていくか、改めて考えたいと思った。
- いろいろな実践、様々なアプローチの仕方を知ることができた。
- ポスターセッションの場所がもう少し広くてもよかった。
- 毎年新しい知見が得られ、授業にフィードバックすることができている。

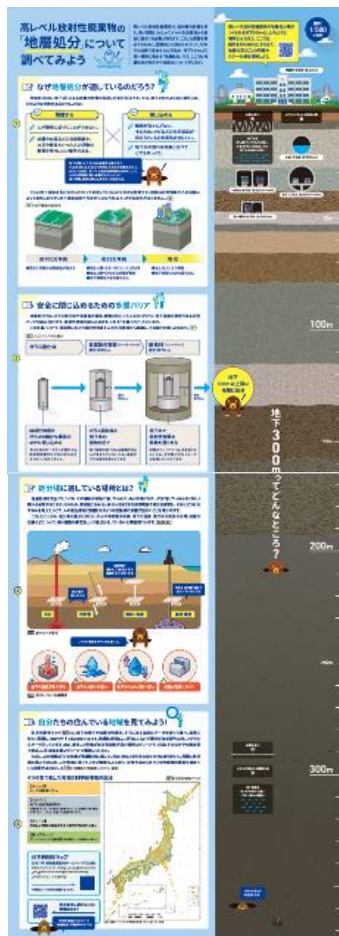


55

- 学生・生徒が「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の課題について学び、考えることを目的に授業で使える補助教材を作成。
- 学生・生徒が理解しやすい内容（地下300mの深さの実感など）が直感的にわかる工夫を行った。

【概要】

- ・ 中学生以上が対象。
- ・ A4サイズ8ページ、両観音開き。
- ・ 日本のエネルギーの現状から高レベル放射性廃棄物の地層処分までを調べ学習と考察を通して体系的に学べるワークシート形式。
- ・ 地層の深さを1/500スケールで表し、300mの深さが視覚的に理解できるつくり。
- ・ 既存のNUMO基本教材を補助するもので、ボードゲーム教材と組み合わせて使用することが可能。



補助教材の中面（両観音開き） 56

学習支援事業

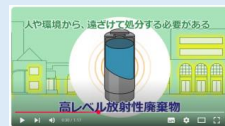
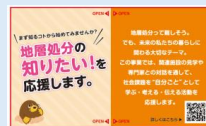
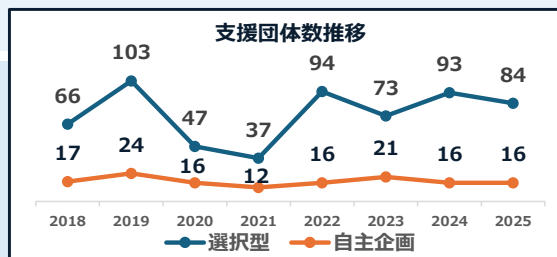
1. 業務の目的と計画（P）

- ・ 地層処分について理解を深めていただくことを目的に、地層処分について「より深く知りたい」地域団体等の学習活動に対する支援を実施。

2. 取り組んだ内容（D）

- ・ 団体による自主的な活動（勉強会、施設見学、情報発信等）を支援。学習団体の交流や連携を目的に全国交流会を開催。（詳細はP59参照）

	活動内容	実績
選択型支援	定められたメニューから選択	84団体（上限100団体）
自主企画支援	企画書方式で自主的な活動	16団体（上限30団体）



- ・ 地層処分や学習支援事業について短時間でわかりやすい名刺サイズのフラッパーや動画を作成・配信。

3. 自己評価と課題（C）

- ・ 団体の勉強会や全国交流会において、地層処分の情報と合わせて文献調査に関する情報について提供することで、全国各地の方々に文献調査地域の状況について知っていただく一助となったと評価。
- ・ フラッパーや動画について様々な機会を利用して配布・紹介を行った結果、支援団体からの発信も得られ、情報の波及効果を高めることができた。

4. 今後の対応（A）

- ・ 引き続き様々な機会を通じて働きかけを行い、次世代層を含む学習団体の活動の活性化を図る。
- ・ 動画等のツールを活用し活動団体の裾野拡大に努めるとともに、SDGsイベント等との連携をはかり、学習団体による情報発信の機会を創出する。

次世代を対象とした学習支援事業の呼びかけ

1. 業務の目的と計画 (P)

- 学習支援事業について、「より多くの次世代層に知ってもらうこと」および「事業への申込みにつなげるきっかけをつくること」を目的に、**次世代層に支持の高いインフルエンサーによる動画配信を実施。**

2. 取り組んだ内容 (D)

- インフルエンサー「渋谷女子インターナショナルスクール (シブジョ)」によるInstagramリール動画3本 (1本あたり1分～2分程度) の制作・配信および同動画の広告を配信。(フォロワー数:シブジョ/約2.5万人、出演者3名の合計/約40万人)
また、出前授業の機会に学生・生徒に動画配信について紹介。



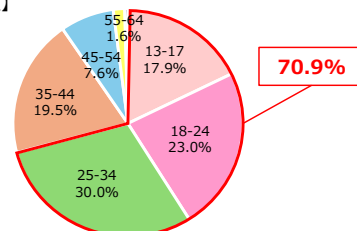
3. 自己評価と課題 (C)

- 「シブジョ」というフィルターを通すことで、情報の「心理的ハードル」を下げ、**10代～30代が約7割を占める結果となった。次世代層に対し、地層処分や学習支援事業の新たな認知の入口として機能したと評価。**

また、出前授業先では、出演者に対する生徒からの人気が高く、地層処分の学習に対する関心・興味を高めることができた。

3/10時点		閲覧回数	リーチ数
自然流入 (広告以外)	1本目	34,343	29,082
	2本目	24,055	21,288
	3本目	25,772	23,883
広告		314,907	100,384
合計		399,077	174,637

【年代属性】



4. 今後の対応 (A)

- 引き続き出前授業等で活用 (使用期限:1年間) し、地層処分や学習支援に対する次世代層の関心を高める。

58

【参考】全国交流会

- 学習団体の交流や連携を目的とした**第11回全国交流会を開催**
- 2025年度は「みんなで繋がる」をキーワードに、学習団体の方々に発表やポスター・ブース展示を通して活動報告を行っていただき、**団体間の交流・連携を深めていただく機会を創出。**

1. 開催概要

日 時：2026年2月8日 (日) 13:30～16:20
場 所：ビジョンセンター田町
参加者：54団体 122名 (うち10～20代は4割程度)

2. 主なプログラム

- 最終処分事業に関する情報提供
- 9団体からの活動報告 (発表)
- 団体および施設見学先である関係組織によるブース出展、ポスターセッション、成果物展示



3. 参加者からのご意見

- 意見を交わして自分の考えを深めることができた。
- 学生から大学、市民団体など様々な発表と、ポスターやワークショップなどバリエーションがあってよかった。
- ブース出展して伝えることで、自分の理解度も深まった。

4. 情報発信

- YouTubeとInstagramを活用して、開催報告と参加者の声を発信。



59

1.業務の目的と計画（P）、2.取り組んだ内容（D）

- 2025年9月より「日本中で考えよう。地層処分のこと。」をメッセージとして、日本全国の幅広い層への情報発信・コミュニケーション活動を強化。全国各地での対話活動をはじめ、テレビCM、ラジオ広告、Web広告、新聞広告、交通広告を実施。

項目	媒体	時期
テレビCM	北海道文化放送（UHB）	2025.4.14～6.13
	テレビ北海道（TVh）	2025.4.8～6.13
	北海道エリアを含む全国の放送局（①全国97局、②全国110局）	①2025.9.2～9.29、 ②2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22（道内は2.9～2.15）
ラジオ広告	radiko	2025.4.15～7.14、9.1～9.30、10.17～2026.2.28
	FM北海道	2025.4.14～6.8、2025.9.1～10.26
Web広告	全国（Yahoo!、Google、LINE、YouTube、Instagram、Tver）	2025.9.1～2026.2.28
新聞広告	全国紙、ブロック紙、原子力立地県紙（北海道新聞を含む計20紙）	2025.4.23、2025.5.19～5.22（4回シリーズ）、 2025.9.8～9.12（5回シリーズ）
	ブロック紙、原子力立地県紙（北海道新聞を含む計15紙）	2026.2.6、2.20（北海道新聞は2.13）
	北海道新聞デジタル（タイアップ）	①2025.8.29、②2025.11.21
交通広告	電車内ビジョン	JR東日本、JR西日本、JR九州、名古屋市営地下鉄の各路線 2025.5.19～6.1 東京メトロ、大阪メトロの各路線 2025.6.9～6.22
	駅構内ビジョン	JR東日本、東京メトロ、JR西日本、大阪メトロ、JR九州、名古屋市営地下鉄の各路線 2025.9.1～9.14 2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22 首都圏主要駅 2025.12.2～12.15
	中吊り広告	JR東日本、東京メトロ、JR東海、JR西日本、大阪メトロ、JR四国、JR九州の各主要駅 2025.6.9～6.22、9.1～9.21 JR北海道、札幌市営地下鉄の各主要駅 2025.6.9～6.22、9.1～9.21、2026.1.5～2.22の間に4週間実施
	中吊り広告	JR北海道、札幌市営地下鉄の各路線 2025.6.10～6.23、9.1～9.7、9.8～9.14 2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22
	中吊り広告	
	中吊り広告	

60

マスメディア広報②（参考：出稿内容）

2.取り組んだ内容（D）

【テレビCM】30秒2種類
「地層処分の概要編」



「NUMOの姿勢編」



【トップ・バナー】



【新聞広告】全5段 5回シリーズ



【特設ページ（LP）開設】



61

3.自己評価と課題（C）

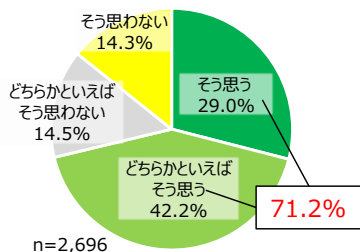
- テレビCMやWeb動画等を通じて、「**地層処分は日本全体の課題である**」「**自分事として考える必要がある**」といった基本メッセージについて、約7割程度と一定の浸透を図ることができた。
- 全国的な認知や基本メッセージの周知には一定の成果を上げている。一方で、**次世代層を中心に情報接触の形態が変化**しているほか、**都市部では情報環境も多様化**していることを踏まえると、よりの確な媒体選択や訴求設計が必要であり、**費用対効果や訴求の深さの面が今後の課題**である。

4.今後の対応（A）

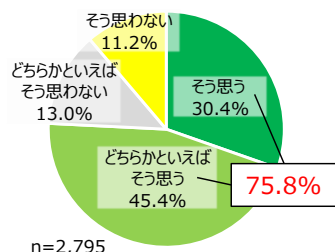
- 地層処分事業に対する全国的な関心喚起につなげるため、2026年度も引き続き「**日本中で考える**」ことを訴求する。
- 媒体特性・年代特性・地域特性をより意識した情報発信へと転換**していく。テレビCMを全国的な認知形成の中核的手段として活用しつつ、地域別の効果差を踏まえ、媒体構成を**次世代層に対しては、Web動画（NETFLIX、Amazon Prime等）やSNS等、日常的な情報接触の場を意識した広報の強化**や出稿量を検討する。

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題であると思った

【2025年9月放送分】

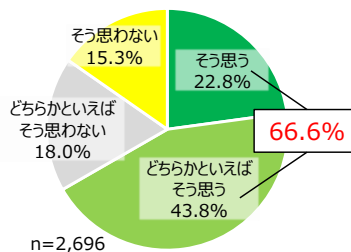


【2026年1～2月放送分】

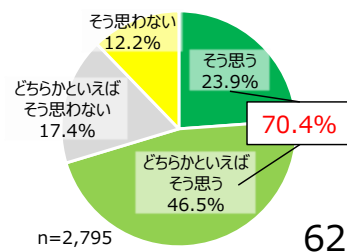


自分たちが考えなければならない課題だと感じた

【2025年9月放送分】



【2026年1～2月放送分】



62

タイアップ広告（竹山家・Human）①

1.業務の目的と計画（P）、2.取り組んだ内容（D）

● 竹山家のお茶の間で囃らん

- 地層処分先進国であるフィンランド（エウラヨキ）の状況を紹介し、最終処分場を受け入れたことによる町の変化や地層処分の実現性を伝える番組を放送。

- ✓ 公開日：【前篇】2026年1月23日
【後篇】2026年1月30日
- ✓ 視聴数：【前篇】83.9万
【後篇】69.4万
※目標67.1万（2024年度平均）



● Human 評価・提言①

- 子育て世代の女性層の人気の高いインフルエンサー（てい先生）による大阪・関西万博でのクイズ大会やエコプロ2025のレポート番組を放送。
- エコプロ2025では、**地層処分とSDGsとの関わりや、北海道の状況**について紹介。
- ✓ 公開日：【大阪万博篇】2025年6月6日
【エコプロ2025篇】2026年2月2日
- ✓ 視聴数：【大阪万博篇】6.5万
【エコプロ2025篇】14.9万



【大阪万博篇】



【エコプロ2025篇】

63

3.自己評価と課題（C）

● 竹山家のお茶の間で囲らん

- 先進国の事例紹介を中心とした構成で、「最終処分は日本全体で取り組むべき課題」であることのメッセージを直接的に伝える内容ではなかったものの、「日本全体の課題」は約6割と一定の効果を得たと評価。自由回答からは、処分技術の信頼性やフィンランドの状況を知る機会になった等の訴求効果が確認できた。

【前篇】 ※n=200（全国15～35歳）		【後編】 ※n=200（全国15～35歳）	
日本全体で取り組むべき課題である	56.8%	日本全体で取り組むべき課題である	55.5%

＜自由回答（両篇より一部抜粋）＞

- かなり勉強になった 安全性の高い技術、すごい！
- 地層処分を行うフィンランドの話は、日本にも関係していることであり勉強になった
- フィンランドではどのようなことをしているか知らなかったので知る機会になってよかった

● Human

- 女性層へのリーチ拡大に加え、訴求メッセージの理解向上に寄与できたと評価。
（万博篇のリーチ属性：女性91.9%）
（エコプロ2025のリーチ属性：女性91.8%）

【エコプロ2025篇】 ※n=100（全国15～35歳 女性）	
日本全体で取り組むべき課題である	64.0%
北海道の状況全般について理解できた	56.0%

- 対象層に応じた番組選定とインフルエンサーの活用が有効であることを実証し、今後のデジタル広報施策への展開に資する効果を得た。

4.今後の対応（A）

● 竹山家のお茶の間で囲らん

- 次世代層のリーチ効率をさらに高めるべく、番組構成を次世代層に特化してリニューアルするほか、配信媒体もXに留まらずYouTubeも活用し、理解の輪を拡大していく。

● Human

- 女性層へのアプローチ手法として、人気インフルエンサーのてい先生を通じた発信は効果的であるため、継続実施するとともに、メッセージの訴求効果をさらに高められる構成について検討する。

64

オウンドメディア（シン・ちか通信）

1.業務の目的と計画（P）

- NUMOの取組や訴求メッセージ等を「顔が見える形」で発信するツールとして発行する。

2.取り組んだ内容（D）、3.自己評価と課題（C）

- Vol.13、Vol.14では、職員の顔が見えるトピックスの表示回数が多かった。その結果、2025年度の平均表示回数は前年度比129%となり、全体の数値を押し上げた。職員の顔が見える記事は、読者の関心を集めやすい傾向があると評価。



	表示回数	ユーザー数	主な発信内容
Vol.13	6,873（前年度比155%）	1,944（前年度比120%）	新入職員の紹介、玄海交流センターの開設
Vol.14	6,813（前年度比153%）	1,850（前年度比115%）	新任役員の紹介、国際会議への参加・オンカロ訪問
Vol.15	5,593（前年度比126%）	1,596（前年度比99%）	全国広報の告知、調査地域での対話・交流活動
Vol.16	5,532（前年度比124%）	1,192（前年度比74%）	内定式の開催、国際シンポジウム・技術シンポジウムの開催
Vol.17	3,698（前年度比83%）	1,159（前年度比72%）	地層処分セミナーin福岡の開催、技術アドバイザー委員会の開催
2025年度平均	5,702（前年度比129%）	1,584（前年度比96%）	—

4.今後の対応（A）

- 職員の顔が見えるトピックスは表示回数が多い傾向にあることから、今後も職員の顔が見える記事を積極的に取り上げ、NUMOの取組をより具体的かつ親しみやすく伝える情報発信を強化する。

65

1.業務の目的と計画（P）、2.取り組んだ内容（D）

- ・法定プロセスの状況も踏まえ、大都市セミナーの告知投稿やエコプロ 2025 への出展報告等、**事業に関する投稿をタイムリーに行った。**
- ・ABC Cooking との共同投稿では、フィード投稿のほか、ゲーモを用いたレシピ動画を制作し、計6回投稿。親近感醸成を目的に、ゲーモを用いた季節感のある投稿として、**神恵内交流センターのハロウィンなどイベントでの交流の様子を発信。**

ABC Cookingとの
タイアップ投稿



エコプロ2025
出展報告



神恵内交流センター
のハロウィン



3.自己評価と課題（C）

- ・ABC Cookingや渋谷女子インターナショナルスクールなど、フォロワー数の多いアカウントとの共同投稿により、前年度と比較してリーチ数が増加した。
- ・個別の投稿では、ABC Cookingとの共同投稿やエコプロ出展報告のリポート番組出演タレントによる拡散など、**影響力のある他者と連動した投稿はリーチ数が高い傾向**が見られた。また、交流センターにおける地域の取組や見どころを伝える工夫を行ったことで、**地域とのコミュニケーションの活性化に寄与**できた。

	2025年度実績（3月末時点）	2024年度実績
1投稿あたりの平均リーチ数	4,381（前年度比：149%）	2,940
投稿数	41	58
フォロワー数	1,960	1,703

4.今後の対応（A）

- ・機構への親近感醸成と地層処分事業の認知向上を目的として実施した**様々な投稿（ゲーモを用いた動画、タレントによる拡散、地域密着型の投稿等）を継続実施**するとともに、投稿内容の改善を図る。

66

タイアップ広告（北海道新聞デジタル）①

地点広報：北海道

1.業務の目的と計画（P）、2.取り組んだ内容（D）

- ・技術部若手職員へのインタビューやシンポジウムの結果等を通じ、**日本での地層処分技術の進捗や地層処分の実現可能性等を発信。**

【技術部職員へのインタビュー記事】

- ・「バリア」を切り口に、地層処分の仕組みや安全性について、技術部若手職員へのインタビュー記事を掲載。
- ✓ 掲載日：2025年8月29日
- ✓ PV数：3.6万

[PR] NUMO

技術と自然で未来につなぐ
地層処分の根幹「バリア」について



NUMO（原子力発電環境整備機構）は、原子力発電で使い終わった燃料をリサイクルする過程で発生する高レベル放射性廃棄物の地層処分を行う組織。現在、処分地選定のため

【技術シンポジウムの採録記事】

- ・2025年9月23日に開催した「地層処分技術を考えるシンポジウム2025」の採録記事を掲載。
- ✓ 掲載日：2025年11月21日
- ✓ PV数：1.8万

[PR] NUMO

地層処分技術を考えるシンポジウム2025

～講演と討論から見た地層処分技術の歩みと展望～

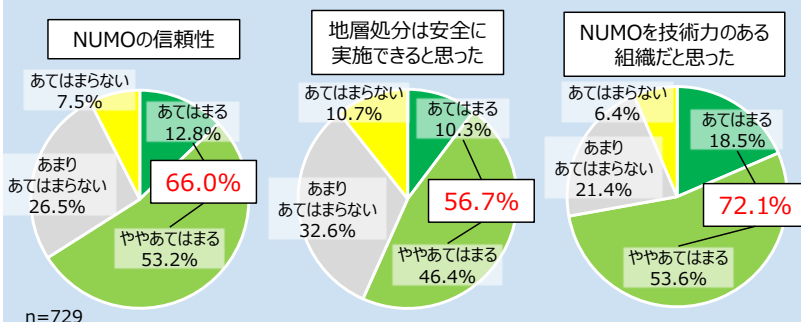


2025年9月23日。北海道札幌市のサッポロファクトリーホールでNUMO（原子力発電環境整備機構）が主催する「地層処分技術を考えるシンポジウム2025」が開催された。

3.自己評価と課題（C）

【技術部職員へのインタビュー記事】

- 一般読者においては、**若手技術職員の人柄や真摯な姿勢が信頼獲得につながり、安全性は約6割、技術力は7割という理解の向上に寄与したと評価。**

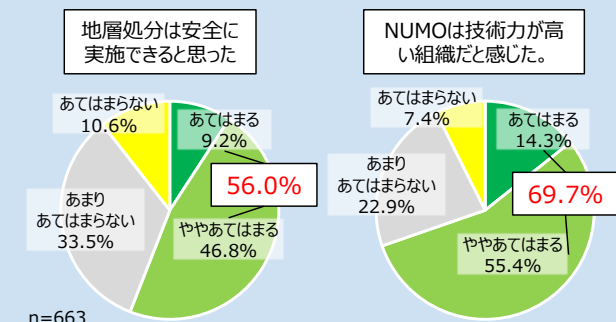


<自由回答（一部抜粋）>

- お二人の人柄も感じられるいい記事。NUMOへの信頼性が地層処分の賛否に繋がりそうな気がする。
- 地層処分をNUMOだけに任せるのは不安がある。外部機関の意見も取り入れて実施する必要があると思う。

【技術シンポジウムの採録記事】

- 専門的な内容であっても記事をしっかりと読んでいただくことで、**技術的信頼性に関して一定の効果が得られることが確認できた。**



<自由回答（一部抜粋）>

- 先送りせず自分たちの世代で決める必要がある。
- 地震の多い日本での地層処分については、やはり心配。
- メリットだけでなく、デメリットも含めて知りたい。

4.今後の対応（A）

- モニター調査で一定の効果が見られたことから、**引き続き、職員の顔が見える工夫等により安全性の理解・信頼向上を目指す。**シンポジウムの自由回答からは、長期安全性や地震に対する不安の声、中立的立場の情報発信を求める声が多く寄せられたので、結果を踏まえ次年度の訴求内容の検討を進める。

68

佐賀県でのマスメディア広報

地点広報：佐賀

1.業務の目的と計画（P）

- 玄海町の周辺地域や佐賀県内における新聞広告を通じた情報発信。

2.取り組んだ内容（D）

- 県内でも人口の多い佐賀県東部を含む佐賀県全域での理解活動の重要性を踏まえ、全国広報に加えて、**佐賀新聞と西日本新聞において玄海交流センターの認知向上や文献調査に関してよくある誤解を払拭する内容などスポット広告を2回出稿（10月27日、11月18日）。**



【10月27日掲載分】



【11月18日掲載分】

3.自己評価と課題（C）

- 機構が実施した調査において、交流センターの存在が県内でほとんど知られていなかったが、新聞広告をきっかけに、佐賀地域の方々から「玄海交流センターに行ってみよう」といった声を多数いただくなど、**認知ならびに興味・関心の喚起に寄与したと評価。**

4.今後の対応（A）

- 2026年度においては、法定手続きを視野に強化策として、全国広報とは別にスポット広告を2回実施予定（佐賀新聞、西日本新聞）。

69

1.業務の目的と計画（P）

- **全国の報道機関へプレスリリース等によりタイムリーに情報発信し、積極的かつ丁寧な報道対応を実施**
 - ・ メーリングリストを活用した情報発信：24回以上/年
 - ・ 地方新聞幹部訪問、地方記者クラブ対応：対話型全国説明会と同数
- **論説委員等との意見交換会や報道各社の記者との勉強会を実施**
 - ・ 勉強会：12回以上/年
 - ・ 論説懇等：2回以上/年

2.取り組んだ内容（D）

（1）タイムリーな情報発信（33件/年）

地層処分事業に関するトピックについて、プレスリリースやホームページ掲載だけではなく、当機構を取材している全国の報道機関へ一斉メールにて情報発信を実施

- ・ 取材案内：玄海町「対話を行う場」の開催、神恵内村「対話の場」の開催（4/7、5/9、7/1、10/1、12/1）
- ・ 取材案内：シンポジウム・セミナー、対話型全国説明会（4/10、7/8、8/20、10/7、10/16、11/12、11/14）
- ・ お知らせ：日本全国の幅広い層への情報発信・コミュニケーション活動を強化（9/1）
- ・ お知らせ：動画コンテンツ「10万年以上にわたる地層処分場の安全性」の公開（4/2）
- ・ お知らせ：「シン・ちか通信」発行（6/11、7/31、9/30、11/28、1/30）
- ・ お知らせ：「竹山家のお茶の間で団らん in フィンランド」の配信（1/23） など

70

（2）取材対応

積極的かつ能動的に報道機関へアプローチを行い、インタビューをはじめとした取材対応を実施
また、技術部と連携して**地層処分技術に関する取材対応も実施**

- ・ デーリー東北インタビュー（山口理事長） 4/26掲載
- ・ 月刊エネルギーレビューインタビュー（山口理事長）巻頭インタビュー 9月号掲載
- ・ 日経新聞取材（山口理事長）「交遊抄」 1/6掲載
- ・ 西日本新聞取材（永吉理事）「九州経済 ひと」 5/15掲載
- ・ **NHK佐賀インタビュー（玄海交流センター所長）「玄海町 文献調査開始から1年」 6/10放送**
- ・ **報道機関各社取材 玄海交流センター開所式 4/8以降掲載**
- ・ 電気新聞取材「長期安全性動画コンテンツ」 4/18掲載
- ・ **共同通信取材 玄海町の文献調査作業を初公開 6/9配信**
- ・ **OECD/NEAマグウッド事務局長インタビュー**
原子力産業新聞10/9掲載、産経新聞10/22掲載、電気新聞10/31掲載

2025年4月8日 NUMO玄海交流センターの現地公開



2025年10月7日 IDKM国際シンポジウム



Photos: Life.14 for the Nuclear Energy Agency

71

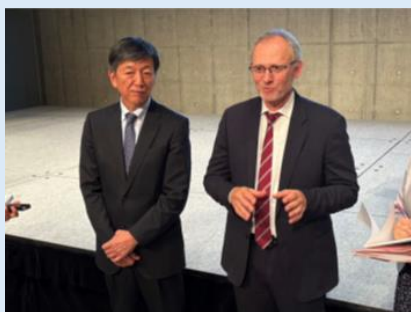
(3) 公表内容等に対する問合せ対応

- ・ 事実に基づく情報が数多く発信されるよう、**丁寧な問い合わせ対応を実施**（387件/年）
- ・ 事実誤認報道に対しては記事訂正等の**リターンコールを実施したほか、当機構の見解をホームページへ掲載**（リターンコール：22件/年）

(4) ぶら下がり取材対応

- ・ 国の審議会や対話を行う場の終了後等の**ぶら下がり取材対応を実施**（16件/年）

2025年9月23日
地層処分技術を考えるシンポジウム後のぶら下がり取材



(5) 論説委員等との意見交換会や記者との勉強会等を実施

- ・ **論説委員との意見交換会や地方新聞東京支社長との意見交換会等を実施**（3回/年）
✓ 地層処分技術関連のトピックスの説明や技術模型展示を実施（技術開発評価委員会⑥技術マネジメント P22）
- ・ **新規担当記者を中心に事業全体の概要を説明する勉強会を実施**（22回/年）
- ・ 対話型全国説明会開催をきっかけに役員とともに地方新聞本社を訪問を実施（15回/年）



2025年8月25日 論説懇談会



2026年2月4日
地方新聞東京支社長との意見交換会

72

3.自己評価と課題（C）

(1) タイムリーな情報発信

- ・ 文献調査地域での対話活動や全国大での対話・広報活動等について、**適切なタイミングで一連のプレス発表を行うとともに、当機構取材している全国の記者に対してもメーリングリストを活用してタイムリーに情報発信ができた**と評価

(2) 取材対応

- ・ 理事長インタビューや玄海町の文献調査作業の初公開等を積極的に実施したことが、**地層処分の重要性を直截に伝えるメッセージの機会になった**と評価
- ・ OECD/NEA のマグウッド事務局長による報道機関向けインタビューを実施するなど、**当機構の技術力への信頼を高めるための情報発信ができた**と評価

(3) 公表内容等に対する問合せ対応

- ・ 報道機関からの問合せに丁寧に対応し、事実に基づく報道につなげるとともに、**リターンコールに加え、当機構の見解をホームページへ掲載し、誤った情報の拡散防止につながっていると評価**

(4) ぶら下がり取材対応

- ・ 文献調査地点での対話活動終了後や技術シンポジウム終了後に、**当機構役員等がぶら下がり取材に応じ、当機構の考えや見解を丁寧に伝えることができた**と評価

(5) 論説委員等との意見交換会や記者との勉強会等を実施

- ・ 意見交換会は、最終処分事業に関して**率直な意見交換ができ、継続を望む声も多く寄せられる**など、事業理解の促進と関係構築に有効な取組であると評価
✓ 論説委員からは「機構の丁寧な説明により、技術的かつ専門的な内容を理解しやすかった」とコメントいただき、機構の技術力を訴求できたと評価
- ・ **記者勉強会**は、記者から非常に好評で、**実施後は折に触れて相談が寄せられるようになるなど、事実に基づく報道を促す有効な手段**であると評価

73

4. 今後の対応（A）

（1）タイムリーな情報発信

- 全国の報道機関への情報提供を継続するとともに、今後の法定プロセスを見据え、プレス発表に加えて報道機関向けブリーフィング等の実施について、引き続き検討を進める

（2）取材対応

- 積極的かつ能動的に報道機関へアプローチし、インタビューをはじめとした取材機会を創出する
- また、概要調査地点選定に伴う報道対応として、**概要調査地点の現場公開取材に向けた準備を進める**

（3）公表内容等に対する問合せ対応

- 事実に基づく報道につながるよう**丁寧な対応を継続**するとともに、**事実誤認等が含まれる報道に対しては、訂正のリターンコールを含む適切な対応を行う**

（4）ぶら下がり取材対応

- 必要に応じた現地でのぶら下がり取材対応について、関係者と連携しながら丁寧に実施する

（5）論説委員等との意見交換会や記者との勉強会等を実施

- 意見交換会**は、最終処分が社会全体で向き合うべき重要な課題であることへの理解を広げる機会として、**マスコミの関心が高いテーマや適切な時期を捉えて、引き続き実施していく**
- 記者勉強会**は、**新規担当記者を中心に、事業全体の概要を理解いただくための勉強会を適宜開催する**

74

2025年度広報活動の成果総括と今後の活動方針

北海道知事からいただいたコメント

【文献調査報告書手交時】

- **北海道の実情について、できるだけ多くの国民の皆さまに知っていただく**とともに、広く関心を持っていただきたいと考えており、今回の説明会を契機に、**北海道の文献調査がどのようなものであったのか、丁寧に**お伝えいただきたい。
- **特に道外の方々、若い世代の方々において関心が低いと聞いているので、こうした世代が関心を持ち、最終処分の問題を自分ごととして考えていただけるよう、しっかりとした取り組みをお願いしたい。**

広報活動の成果

- 電力の大消費地を中心に、北海道の状況を知っていただくことを通じて、**「特定の地域だけの問題ではない」「日本全体で考えるべき課題」であること**の理解醸成を図った。
- 次世代、女性層については、**2025年度に大都市でのセミナーを新たに開催**したほか、WEBタイアップ広告や教育活動など、多面的なアプローチを継続的に実施した。
- 最終処分の技術的信頼性に関する専門的な評価が、国民に十分共有されることも重要であることから、**長期的な安全性を分かりやすく伝える動画を新たに制作**したほか、札幌市では**技術に特化したシンポジウムを開催**し、専門的な内容を丁寧に紹介した。

各取組におけるアンケート調査の結果、NUMOのコミュニケーション活動に接していただければ、**約8～9割の方たちが「日本全体で取り組むべき課題である」という意識を持てただけ**ることを定量的に確認できた。

今後の取組

- 広報活動に係る意識調査の結果からは、情報に接していない方々の地層処分に関する認知は、他の属性と比較すると**次世代や女性層が低い傾向にあることから、重要な対象として位置づける。**
- NUMOのコミュニケーション活動により、着実に意識変容につながることから、**この取組がより広がりを持つよう継続・強化する。**
- 加えて、情報入手の手段がSNSへ移りつつある現状を踏まえ、**SNSを活用したコミュニケーションや発信も一層強化していく。**

75